



# INTEGRATED REPORT 2023

---

株式会社アルプス物流 統合報告書  
(2023年3月期)

# イントロダクション

## 企業理念

ものづくりを支える最適物流を追求し、  
豊かな社会の実現に貢献します。

さまざまな「ものづくり」の進化によって、人々は豊かな暮らしを実現してきました。  
私たちアルプス物流は、自動車や電子機器等の「ものづくり」に必要な電子部品を主体として、  
物流事業をグローバルに展開しています。  
電子部品の物流には、お客様や納入先様ごとに、商品の取り扱いやしぐみが異なる「個性」があり  
ます。私たちは、それぞれのお客様の「物流個性」に合わせた最適物流を追求し、高品質・高効率、  
そして安全で環境に配慮したサービスを提供することで、「ものづくり」を支えています。  
物流事業を通じて、世の中に信頼される企業として成長し、豊かな社会の実現に貢献すること、  
それが私たちアルプス物流の使命です。

## 経営姿勢

### お客様との共栄

お客様との強いパートナーシップを構築

### 物流価値の創造

専門性を活かし、高品質なサービスを追求

### 環境・社会と調和

社会の一員として公正な企業活動を実践

## 行動指針

誠意

「まごころ」を込めて行動

快・速

快適にスピーディーに実行

挑戦

高い目標にチャレンジ

## 目次

### 1 イントロダクション

企業理念・目次・編集方針 ..... 1

At a Glance ..... 2

### 2 価値創造

社長メッセージ ..... 3

価値創造の軌跡 ..... 7

価値創造プロセス ..... 8

経営資本 ..... 9

事業サイクルと強み ..... 10

マテリアリティ ..... 11

### 3 事業戦略

過去中計の振り返りと第5次中計の概要 ..... 12

事業戦略：電子部品関連事業 ..... 14

事業戦略：消費物流事業 ..... 16

財務戦略 ..... 17

財務ハイライト ..... 18

### 4 サステナビリティ

サステナビリティ・マネジメント ..... 19

マテリアリティに基づく  
サステナビリティの取り組み ..... 20

コーポレートガバナンス ..... 21

社外取締役メッセージ ..... 25

役員一覧 ..... 26

リスクマネジメント ..... 28

コンプライアンス ..... 29

環境への取り組み ..... 30

人材戦略の基本的な考え方・  
人的資本への投資 ..... 33

生き生きと仕事に取り組める環境づくり ..... 35

労働安全衛生・安全への取り組み ..... 37

健康経営・人権尊重 ..... 38

品質向上への取り組み ..... 39

取引先とのパートナーシップ ..... 40

地域社会・コミュニティへの貢献 ..... 41

### 5 データ

11カ年財務データ ..... 42

会社概要・株式情報 ..... 43

グローバルネットワーク ..... 44

### 編集方針

アルプス物流グループは、2023年より新たに統合報告書を発行します。  
当報告書では、国内外の関係会社を含むアルプス物流グループにおける企業価値向上に向けた価値創造の全体像や、主に2023年3月期の財務情報、非財務情報を報告しています。編集に関しては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にしています。  
統合報告書を株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話ツールとして活用し、今後も企業価値の向上に努めます。

2023年9月

### 見直しに関する注意事項

当報告書に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、記載されている予想数値と異なる場合があります。

# At a Glance

アルプス物流グループは、(株)アルプス物流と国内外の関係会社25社による電子部品関連事業（電子部品物流事業/商品販売事業）と、(株)流通サービスによる消費物流事業で構成されています。

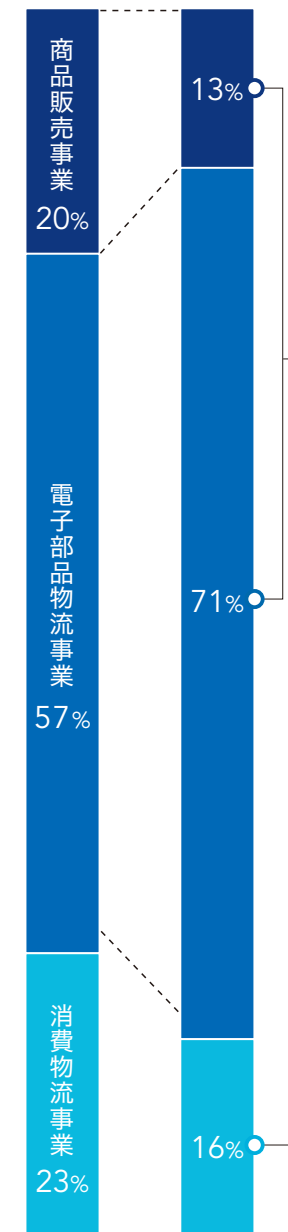
売上高	<b>1,211</b> 億円
営業利益	<b>80.4</b> 億円
従業員数	<b>5,844</b> 名
外販比率 <sup>※1</sup> (連結)	<b>68.3</b> %
海外比率 <sup>※2</sup>	<b>36.6</b> %

2023年3月期

※1 アルプスアルパイングループ以外への売上が純売上に占める割合

※2 当社および当社グループ各社の所在地を基礎として算出した海外での売上が純売上に占める割合

売上高 **1,211** 億円  
営業利益 **80.4** 億円



## 電子部品関連事業（電子部品物流事業/商品販売事業）

自動車や電子機器等の「ものづくり」に必要な電子部品を主要な貨物として、運送・保管・輸出入貨物取扱の総合物流事業をグローバルに展開しています。また、物流会社の強みを生かし、電子部品の物流や製造に関連する商品の販売を行い、「ものづくり」を支えています。



自社開発のWMS<sup>※3</sup>で 顧客要求に最適化  
 倉庫面積 **996** 千㎡  
 グローバル **15** カ国・地域に、  
 約 **80** 拠点を展開

※3 Warehouse Management Systemの略で、倉庫管理システムのこと。

## 消費物流事業（株式会社流通サービス）

生協商品の個人宅配業務を主体として、化粧品や日用雑貨品、食品などのEC通販物流業務を行っています。また、外食店舗向け配送、医薬品物流も展開しており、消費者の暮らしに貢献しています。



倉庫・輸送拠点 **115**  
 運行車両台数 **約2,400** 台  
 生協個配拠点 **約80**  
 生協個配シェア<sup>※4</sup> **No.1**

※4 生協個配のパートナー会社において

2023年3月31日現在

## 社長メッセージ

代表取締役  
社長執行役員

白居 賢

## 「最適物流」をさらに進化させ、 社会課題解決への貢献と 企業価値の向上を目指します。

2023年3月期から新たに第5次中期経営計画がスタートしました。社会環境の変化により、物流に求められる役割と取り組むべき課題は多様化・複雑化しています。第5次中計の基本方針である「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」のもと、物流事業を通じた社会課題解決への貢献と企業価値の向上を目指します。

### 企業理念を実践してきた9年間の振り返って

2014年の社長就任から9年が経過しました。順風満帆とはいえませんでした。事業規模も拡大し、東証第二部から第一部、さらにプライム市場への上場を果たすこともでき、充実した9年間だったと思います。この間アップダウンはあったものの連結業績は堅調に推移し、2023年3月期は一時的なプラス要因が加わったこともありましたが、売上高および各段階利益において過去最高の数値を達成することができました。

アルプス物流は「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念を堅持し、お客様それぞれに最適な物流サービスを提供することに力を注いできました。事業運営の根幹である物流品質の確保に加え、お客様との共働、国内外における拠点・ネットワークの拡充と新規倉庫への投資、競争力ある事業の育成などさまざまな取り組みを進めてきました。事業環境の変化とおお客様のニーズに的確に対応する「最適物流」の進化に向けて地道な取り組みを継続してきたことが、現在に至るまでの成長につながったものと受け止めています。

9年間の取り組みとしてもう一つ取り上げたいのは従業員の意識改革を進めてきたことです。当社には長い伝統のなかで培われてきた堅実な社風があります。品質重視、現場第一主義、改善へのこだわり、お客様との共働などであり、これらは今後も変えてはならないものです。一方で変えなければならないものとして、従来の仕事のやり方がありました。新しいテーマ・新しい企画への果敢なチャレンジ、外部知の導入、目標から逆算する考え方などについて従業員に語りかけてきました。この効果が表れ、将来に向けた投資に対する積極的な姿勢が喚起され各部門からの企画提案が増えてきました。また、過去実績から予測して積み上げていくこれまでの方式から、将来の目指す姿や高い目標を明確に設定し、そこから逆算して現在取り組むべき課題の形成を行う、目標からの逆算の考え方も浸透してきました。こうした企業文化・企業風土は、当社が「最適物流」を追求していくうえで大きな力になるものと信じています。

中期経営計画はいま折り返し地点を迎えています。これまでと同じく、当社の成長と進化の取り組みに全力を傾注していきます。

### アルプス物流が目指す「最適物流」とは

アルプス物流のビジョンと戦略を読者の皆様にお伝えしていくにあたり、まず当社が標榜する「最適物流」とは何かを簡単にご説明しておきたいと思えます。

社長メッセージ

当社は、2025年3月期を最終年度とする第5次中計において「最適物流の追求と進化」を基本方針の一つに掲げました。しかし、「最適物流」の解は一つではありません。貨物の特性によって、必要な技術、設備、ノウハウは異なり、業界ごと、お客様ごとに要請される物流仕様に違いがあります。1,000社のお客様には1,000通りの最適があるということです。私たちはこうした多様性を「物流個性」と呼んで大切にしています。DXの進展をはじめとした技術革新や物流ニーズの高度化を背景に、物流企業に求められる役割や期待も大きく変化し、多様化してきました。昨日の最適が今日の最適ではなくなってしまいます。競争優位の根幹である圧倒的な「物流品質」を堅持しつつ、多様な「物流個性」と社会の大きな変化を見据えながら、一つひとつの改善の積み重ねを通じ、「最適物流」の進化を日々図っていくこと、それはアルプス物流の存在価値そのものであり、市場における差別化の源泉であると捉えています。

「最適物流」を支える根底には当社が重視する「物流品質」があります。お客様ごとに異なる何百、何千とある「物流個性」に対応して、入庫から保管、流通加工、出庫に至るまで間違いを起こさないしくみと情報システム、そして品質重視のマインドセットとスキルを持ち合わせた人材が高い品質を実現しています。例えば、国内の電子部品の保管業務では年間1千万件を超える出荷指示がありますが、不具合は1桁ppm (parts per million) にとどまっています。また、国内で実現している高品質な物流サービスを、海外の全地域で同じクオリティで提供できることも当社の強みとなっています。

今後、物流業界において地政学リスク、自然災害、感染症リスクなど経済・社会環境の不確実性がますます高まるなか、お客様のニーズに応えるためには、いわゆる経済安全保障上のリスクマネジメントも重要になっています。これを新たな事業機会と捉えて、リスク対応に向けた戦略投資を行い基盤を整備することで、物流事業者としてお客様のサプライチェーン強靱化にも貢献していきます。

当社は「最適物流」の進化を追求し、高品質かつ柔軟な対応やスピード感あるサービスをより多くのお客様に提供することで、さらなる成長を実現できるものと信じています。

▶ P.10 事業サイクルと強み

「専門物流プラットフォーム」の横展開で、競争力の強化を目指す

第5次中計では、「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」を基本方針として設定したうえで、当社が対処すべき経営課題と今後数年間の取り組みテーマを明確化しました。それがGTB (Get the Business)、GTP (Get the Profit)、GTC (Get the

Confidence) の3つの戦略です。これらの戦略にグループ一丸となって取り組むことで、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきたいと考えています。

▶ P.12 過去中計の振り返りと第5次中計の概要

第5次中計基本方針

地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化	
<b>GTB (Get the Business)</b> 市場と商品の拡大	1. ビジネス領域の拡大 2. グローバルネットワークの充実 3. 協創・提携体制の拡充
<b>GTP (Get the Profit)</b> 間・直の生産性向上	1. 省人化・自動化の推進 2. 戦略投資の拡大と確実な刈り取り 3. DX ヘチャレンジ
<b>GTC (Get the Confidence)</b> サステナビリティ	1. ESG 対応の強化 2. 安全・高品質の維持確保 3. 非財務資本の維持・強化

GTBについては、当社が強みを持つ「専門物流プラットフォーム」を洗練させると同時に横展開し、顧客基盤の一層の拡大を図っています。

業界ごとに物流に求められるニーズ（技術、設備、ノウハウ、サービス等）は異なっていますので、それを実現するための「専門物流プラットフォーム」を構築することが大きな強みになります。例えば、電子部品のプラットフォームは、電子部品物流に求められるニーズを全般的に満たしつつ、個々のお客様の「物流個性」に対応できるしくみ・システムとその運用力で成り立っています。品質はもちろん、経済効率に加えて環境にも貢献できる共同配送・共同保管をベースにしたものです。

当社はやみくもにビジネス領域を拡げるのではなく、こうした強いプラットフォームを一つずつ増やしていくことで、売上高・利益の成長を図っていきます。現在は電子部品物流、生協個配、EC通販物流などのプラットフォームが代表的なものです。電子部品関連では車載電装品、産業機器、消費物流では化粧品、メディカルなどの分野へもプラットフォームを拡大してきています。今後も新たなプラットフォームの数を増やし、そのプラットフォーム上に多くのお客様を獲得することでGTBを推進していきます。

また、新規顧客、新規ビジネスの獲得にも重点を置いており、新規ビジネスの受託状況とそれが将来の売上にどうつながっていくのかを、GTBシステムとして見える化しています。営業部門では将来の売上目標に対し、今どのくらい仕込みが進んでいるかを常時確認しながらセールス活動を行っています。

## 社長メッセージ

第5次中計の先の目線として、当社の独自価値を訴求できる新たなプラットフォームをグローバルに拡大していくことを見据えています。さまざまな商品分野、事業領域のビジネスを総花的に展開するだけでは、物流企業の競争力は高まりません。電子部品物流で培った技術や知見を近接した事業領域に展開し、事業運営の基盤となる新たなプラットフォームを10本、20本と確立していくことで、持続的な成長が可能になると考えています。

### 最新技術を活用し、効率的で収益性の高い物流システムの構築に挑戦

次にGTP戦略の中核をなす生産性向上、利益拡大の取り組みについてご紹介します。当社はこれまで、競争力の根幹である高い物流品質を維持しつつ、デジタル等の先端技術を駆使した業務プロセスにおける省力化・自動化を通じて、生産性の向上に努めてきました。第5次中計でも、この取り組みを一段と加速し、収益性の一層の向上を図っていく方針です。

電子部品物流では、自動ラベル貼付機や画像認識入庫検収システムなど、貨物特性に合わせた機器やシステムを開発し、それを横展開することで事業効率を高めています。自動化における当社の強みは、部品ピース単位を取り扱う物流機器について、これまで蓄積してきた電子部品取り扱いノウハウを活用し自社開発していることが挙げられます。消費物流では、自立走行ロボットや無人搬送車、バーチャルシミュレーションなどの新技術を活用した効率化・省力化に経営資源を積極投入しています。また、電子部品物流と消費物流に共通の生産性向上の取り組みとして、生産プロセスの改善手法であるIE（インダストリアル・エンジニアリング）を応用したTIE（トータルIE）の考え方を展開してきました。TIEを担う技術者の育成を進めてきた結果、今では現場に浸透し、保管業務のオペレーション効率化につながっています。

GTP戦略でもう一つ強調したい点は改善へのこだわりです。改善は当社のGTPを根底で支える重要な活動であり、国内だけでも年間1万件を超える改善提案がなされ、当社のなかで確実に定着しています。この改善活動を一層高度化していくために、「Kaizen2.0」という新しいフェーズに入り、活動を展開しています。これまでの改善は社内知を深掘りする方向で進めてきましたが、「Kaizen2.0」フェーズでは、自動化、TIEを含めた手法など、社外知をもっと導入し、社内知と融合させていくこと。そうして作り上げた新たなノウハウ、仕事のやり方を形式知化して社内でも共有すること。さらに知的財産に変換することへのチャレンジを行っています。

改善へのこだわりをベースに、生産性の向上に寄与する機器やシステムの積極導入、物流



キャパシティの増強を図る戦略的な設備投資など、さまざまな施策を着実に遂行し、収益性の向上を図ります。

### マテリアリティのもと、GTC戦略としてESGの取り組みを推進

当社は、物流を通じて社会課題の解決につながる価値創造に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに当社の持続的な成長を目指していることから、サステナビリティを事業の中核課題として捉えています。特に昨今は社会環境の変化により、物流会社として取り組むべき課題が多様化・複雑化していることから、第5次中計策定を機に、2022年に当社の持続的な成長に向けてマテリアリティの特定を行いました。サステナビリティ推進委員会を中心に進めているGTCの幅広い取り組みのうち、ここでは環境、人的資本、ガバナンスの取り組みをご説明します。▶P.11 マテリアリティ

環境対応については、物流会社として事業を通じた環境負荷の軽減は重要視すべきマテリアリティであり、CO<sub>2</sub>排出量や電力使用量、廃棄物排出量などについてKPIを設定してモニタリングを行っています。省電力仕様のマテハン機器や環境適合車の導入を通じてCO<sub>2</sub>の削減と省エネルギーに努めるだけでなく、物流プラットフォームの拡充を通じて、当社ならびにお客様の物流効率を高めることにより、事業活動における環境負荷の軽減を図っています。

人的資本については、会社にとって最重要な「人」という財産の形成に向けて人材の多様化、専門性の拡大、組織全体でのスキル向上を目指しています。当社で働く従業員一人ひとりの価値を最大限に引き出すことが重要なテーマと考えており、従業員のキャリア形成や多様な働き方のサポート、実力を発揮できる環境整備、失敗を恐れずチャレンジでき

## 社長メッセージ

る風土の醸成など、さまざまな施策を進めています。人材の多様性に関しては、女性の活躍支援を中心としたインクルージョン&ダイバーシティの取り組みを推進するとともに、当社の未来を担う多様な人材の採用と育成に力を注いでいます。専門性拡大の方向性としては、保管・運送・輸出入等の事業部門から営業、間接部門に至るまで、すべての分野で多くのプロフェッショナルを輩出することです。そして、さまざまなプロフェッショナルの人達が自分の領域の専門性を発揮するとともに、多くの意見交換を繰り返し、知識、経験を共有しながら組織全体のパフォーマンスを上げていく姿を目指しています。さらに自身の強みとする深い専門性と、周辺領域への幅広い知見や視野を合わせ持つ「T型人才」を多く育成していくことがこれからの当社の事業展開には必要だと考えています。

ガバナンス面では、経営の透明性確保と取締役会の監督機能強化を図るため、2022年に独立社外取締役を過半数とするなど、ガバナンス体制の実効性向上に努めています。アルプスアルパイン(株)との関係では、当社は同社の持分法適用会社ですが、同時に上場会社としての経営の独立性、公正性を確保できる体制になっています。今後もアルプスアルパイングループの一員でありつつ、経営の独立性を維持し、これまで培ってきた電子部品業界のニーズに合わせた「最適物流」をベースに、外販ビジネスを含め事業の拡大を図っていきます。

また、マネジメントスタイル変革の取り組みとして、風土改革プロジェクトを立ち上げて1年ほど検討してきましたが、そのアクションがスタートします。チャレンジを重んじるオープンな企業風土の醸成と従業員エンゲージメントの向上などについての取り組みを本格化します。このほか、当社では経営と事業におけるリスクマネジメントの強化にも継続的に取り組んでいます。特に近年、注目されることの多い経済・貿易の安全保障に関しては、情報セキュリティの徹底やサプライチェーンの最適化に努めています。

## アセットアロケーションの基本方針と株主様への利益還元

今後の成長に向けて、新たな「最適物流」の実現のため、新倉庫の建設など保管能力の増強、海外新拠点や物流網の拡充、生産性向上のための省人化・自動化推進など、ビジネス領域拡大に向けた投資を加速していきます。第5次中計では、投資規模を第4次中計の約150億円から約300億円へと倍増する計画です。加えて、インオーガニックな成長に向けてM&Aやアライアンスを検討する局面も想定されますが、そうした投資は別枠として準備を進めていきます。資金的には、まず営業キャッシュ・フローと内部留保で賄う予定ですが、必要に応じて資金調達を行います。現在自己資本比率は安定的な水準にありますので、財務の健全性を維持しつつ負債を最大限に活用した資本構成に変更していきたいと考えています。

株主様への利益還元については、安定配当を基本に、将来の成長に向けた投資とのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。配当性向については、成長投資と株主還元と機動的に資金配分できるように配当性向のレンジを広く設定し、概ね30～50%の範囲で株主還元の充実を図っていきます。

ROEについては、第5次中計目標である7%を安定的に確保し、早期に8%以上につなげていくよう収益構造を強靱化していくことが課題と認識しています。PBRは3年前の約0.5倍程度から足元1倍近くまで向上してきましたが、いまだプライム市場上場企業の平均を下回っていることから、さらなる改善に取り組んでいきます。▶P.17 財務戦略

## ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指して

当社は2024年に創立60周年の節目の年を迎えます。経済社会の構造変化が続くなか、当社は目指す将来像の再確認と長期事業ビジョンについて議論を進めています。しかし、経営環境がどのように変化しようとも、「最適物流」を追求するという当社の使命や、社会価値と企業価値の両立を目指すという基本的な考えに変更はありません。環境保全への対応や新たな物流システムの構築など、さまざまな社会的要請を踏まえながら、お客様それぞれの「最適物流」を追い求めていきます。

当社は、お客様、お取引先、株主の皆様、従業員、地域社会など、多くのステークホルダーの方々に支えられて着実な成長を続け、独自のフィロソフィーを持った個性ある物流企業として業界内で確固たる地位を築いてきました。当社には豊富な経験と知見、技術と人材が揃っています。こうした有形・無形の経営資産を活用しつつ、「最適物流」への取り組みを深化させ、物流ビジネスの未来を切り拓いていきます。また、ステークホルダーの皆様との共創に力を注ぐとともに、その取り組みと成果を広く社会に発信していきたいと考えています。

私はこれからも当社の発展をリードし、すべてのステークホルダーから信頼され、期待される企業グループの創造に邁進していく所存です。皆様には今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

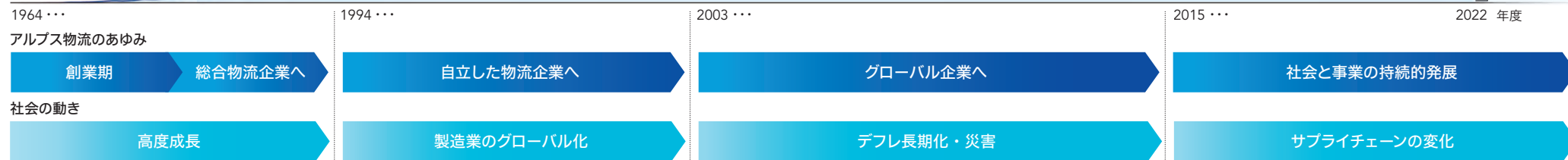
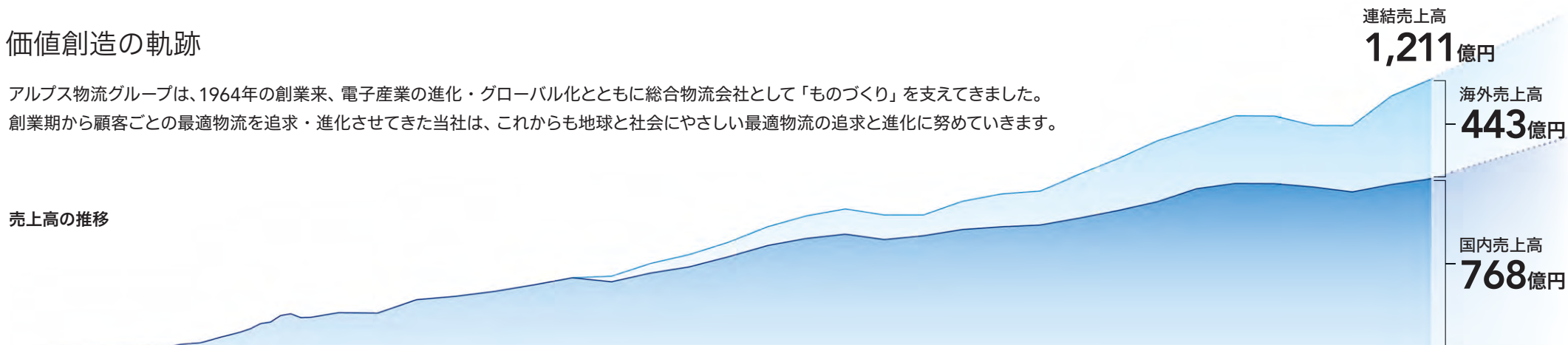
2023年9月

白居賢

# 価値創造の軌跡

アルプス物流グループは、1964年の創業来、電子産業の進化・グローバル化とともに総合物流会社として「ものづくり」を支えてきました。創業期から顧客ごとの最適物流を追求・進化させてきた当社は、これからも地球と社会にやさしい最適物流の追求と進化に努めていきます。

## 売上高の推移



1964年7月に創業し、アルプス電気<sup>※1</sup>の運送、保管、梱包資材販売の業務を開始。アルプス電気の生産・販売展開に伴い、当社も東北への倉庫展開を開始し、国内の拠点・ネットワークの基盤を構築しました。1988年には輸出入貨物取扱事業を開始。1991年には倉庫管理システム (ACCS<sup>※2</sup>) を開発・導入し、運送・保管・輸出入を一貫して提供する総合物流企業の体制作りを進めました。

通関や航空貨物混載の自営化やグローバルワンチャンネルサービスの拡充に取り組みました。1994年の香港を皮切りに海外展開を開始。中国沿岸部、アセアンにて事業基盤を構築し、2002年には北米へ進出しました。1995年には東証二部へ株式上場、1996年には消費物流の流通サービスに資本参加し、事業領域を拡大するなど、自立した物流企業としての体制整備が進みました。

2004年にTDK物流と合併。取扱物量の拡大、物流インフラや人材の強化、事業の効率化を進めました。2008年には調達と物流を一元化したデバイス販売事業を開始し、事業規模の拡大を図りました。海外では、経済発展の著しい中国において引き続き拠点・サービスを拡大するとともに、アメリカ、韓国、台湾、タイ、メキシコ、ドイツなど各地域に現地法人・支店を設立し、グローバル・ネットワークの拡充を進めました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、世界規模で経済危機が発生したものの、感染予防と事業の両立を進めました。各国における顧客のサプライチェーンの変化に対応すべく、サービスの向上に取り組みました。国内では加須、横浜、海外では韓国、タイに自社倉庫を建設したほか、各地で倉庫キャパシティの拡張を進めました。2021年に東証一部へ上場、2022年にプライム市場へ移行し、企業価値の向上に努めています。



1964	1967	1987	1988	1991	1994	1995	1996	2001	2002	2004	2008	2011	2014	2017	2018	2019	2021
「渡駒」として創業	アルプス電気からの資本参加	現社名へ変更	輸出入事業開始	ACCSシステム導入	香港現法設立 海外展開スタート	東証二部上場	マレーシア・中国に現法設立	流通サービスへ資本参加	通関業免許取得	TDK物流と合併	タイに現法設立	韓国に現法設立	ドイツに現法設立	ベトナムに現法設立	インドに現法設立	ロジコムと合併会社設立	東証一部 (現プライム) 上場
								アメリカに現法設立									

※1 現アルプスアルバイン ※2 Alps Cargo Center Systemの略

価値創造の変遷

主な出来事



# 価値創造プロセス

アルプス物流グループは、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」の企業理念のもと、経営資本を駆逐することで顧客ごとの高品質な物流サービスを実現しています。この事業創出プロセスを循環することで最適物流を進化させ、グループの持続的な成長を目指していきます。

**アルプス物流 企業理念** ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します

**流通サービス 経営理念** 私たちは地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業をめざします

アルプス物流+流通サービス 第5次中計（2023年3月期～2025年3月期）基本方針 ▶ 地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化

マテリアリティ：6項目 25テーマ



## 経営資本

アルプス物流グループにとって、過去から成長とともに積み重ねてきた資本は、事業活動を支える基盤となり、企業価値を高めていく源となります。培ってきた資本を活かして独自の事業・価値創造を展開していくことで、さらに各資本の質を高めていき、持続的な成長の源泉としていきます。この循環を通して今後も持続的に成長を図っていくために、これらの資本の維持、増強を行っていきます。

(2023年3月期)

### 製造資本

- ① 多様な顧客ニーズに対応できるグローバルな物流拠点・ネットワーク
- ② 自動化・省人化・効率化を追求してきた物流設備

電子部品物流事業においては、多様な顧客ニーズ、複雑化するグローバルサプライチェーンに対応できるよう拠点・ネットワークを充実させています。繊細な電子部品に対応できるマテハン設備を導入するとともに、半導体の小分け分割、リール品へのラベル貼付などの装置を自社開発し、箱単位に加え、ピース単位での自動化を進めています。

消費物流事業においては、全国各地に生協の個配センターを持ち、通販会社の商品センターとしての大型の倉庫も有しています。騎西物流営業所においては、330台超のAGV<sup>※1</sup>、お客様と設備メーカーと共同開発した重量計付きAMR<sup>※2</sup>を使い、ピッキング工程を自動化しています。

電子部品物流 世界15カ国・地域	消費物流 国内115拠点 トラック2,400台	ピース単位の自動化機器を 自社開発
---------------------	----------------------------	----------------------

※1 AGV : Automatic Guided Vehicle (無人搬送車)  
 ※2 AMR : Autonomous Mobile Robot (自律走行搬送ロボット)

### 知的資本

- ① 貨物分野別の専門知見と総物流のノウハウ
- ② 高品質サービスを支える磨き上げられた業務システム

電子部品の取り扱いには繊細かつ高度化しており、物流機能にもより高度な専門知見や取扱技術が求められます。当社は商品の特性、お客様や納入先の特性を「物流個性」と呼び、作業工程やノウハウをデータで一元管理し、誰でも間違いなく作業ができる環境を構築しています。この「物流個性」運用を日本国内に限らず、各国でも行っており、日本と変わらない高品質を維持する源泉となっています。

消費物流においては、自動化設備を積極的に導入していますが、手作業ならではのきめ細やかな梱包やラッピングのノウハウが差別化要素だと考えています。

“物流個性”データベース 27万件の蓄積	運送・保管・輸出入貨物取扱・ 包装設計・梱包のノウハウ	自社開発倉庫管理システム 「ACCS」
-------------------------	--------------------------------	------------------------

### 財務資本

- ① 安定した財務基盤とキャッシュ創出

健全な財務基盤を有していることが持続的な成長を支えます。当社の安定した財務基盤とキャッシュ創出力は、投資に必要な資本を有利に確保することを可能にしています。また、攻めの事業拡大だけでなく守りの面でも、急激な環境変化や予期せぬ経済危機にも耐えうる財務体質を維持しています。

営業キャッシュ・フロー 109億円	自己資本比率 58.9%
----------------------	-----------------

### 人的資本

- ① 専門性を支える熟練人材、質の高いドライバー人材
- ② 「品質」マインドを追求・醸成する組織風土と教育制度

物流現場の自動化・省人化が進む一方、サービスの根幹を支えるのは「人」です。「物流個性」として登録した知見やノウハウを生かせるよう、人材育成を通じて倉庫スタッフ・ドライバーの運用力の向上に努めています。教育・研修による能力開発に加え、現状に満足することなく、より高い品質のサービスを提供するための改善マインドを従業員一人ひとりが持てるような組織風土の醸成に取り組んでいます。

総従業員数(連結) 5,844名	平均勤続年数 14.6年(アルプス物流単独)	有資格者数 累計1,000人以上
---------------------	---------------------------	---------------------

### 社会・関係資本

- ① 「品質」に基づくお客様からの支持・信頼関係
- ② 取引先(パートナー企業)等との良好な関係

当社グループは、「お客様」「従業員」「地域社会・国際社会」「取引先(パートナー企業)」「株主・投資家」などのステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、事業を営んできました。今後も双方向のコミュニケーションを通して、信頼関係の構築に努めていきます。

電子部品物流 顧客アカウント数 7,000超	生協個配市場シェア 28% <sup>※3</sup> (業界トップ)	輸送パートナー企業 200社超 (アルプス物流単独)
------------------------------	---	----------------------------------

※3 生協個配のパートナー会社のなかでシェアトップ(出典：コープソリューション新聞2023年6月1日付)

### 自然資本

- ① 最適物流を通じエネルギーや資源の効率化を追求

当社グループは、軽油や電力などの自然資本を活用して事業を営んでいます。グリーンロジスティクスを推進し、環境への負の影響を最小化するとともに、自然との調和を大切にし、地球環境の保全に努めています。

エネルギー総使用量 <sup>※4</sup> 71,485kWh
--------------------------------------

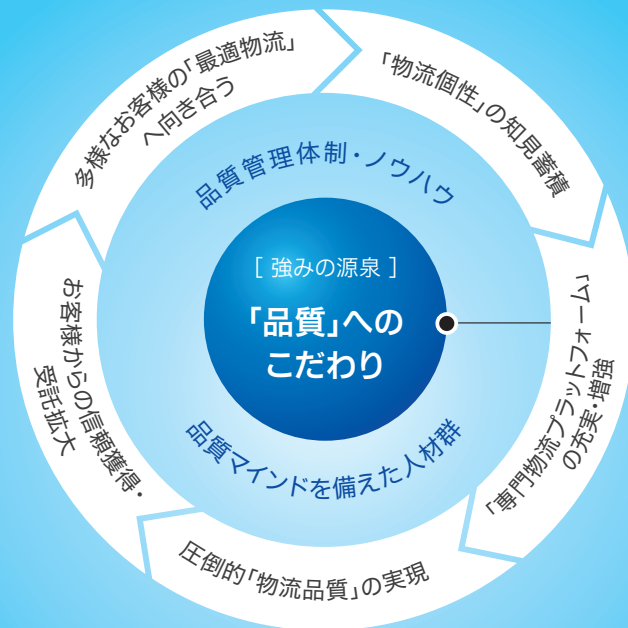
※4 対象：アルプス物流単独、流通サービス

## 事業サイクルと強み

### 高品質な最適物流を実現し続ける事業サイクル

アルプス物流グループの強みの源泉は、品質へのこだわりであり、管理体制とノウハウ、そして人材によって生み出されています。知見を蓄積し、専門性を高め、高品質を実現することでお客様からの信頼を得てビジネスを受託する。ビジネスを通じ、お客様と向き合うことで、さらなる知見の蓄積につなげる。このサイクルとデジタル・システム基盤、物流拠点・ネットワークによってお客様ごとの最適物流を実現しています。

#### 専門物流プラットフォームのビジネスサイクル



#### サイクルの基盤となる強み

デジタル・システム基盤

物流拠点・ネットワーク

#### 品質へのこだわり

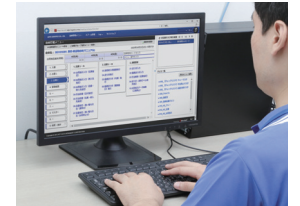
アルプス物流は、品質を提供価値の根幹と考えており、お客様へ高精度かつ柔軟な対応やスピード感あるサービスを提供するうえで欠かせない要素と位置づけています。高精度な在庫管理や多様な納品仕様への対応など高効率な物流機能に加え、ものづくりへの深い理解、荷主視点での提案で品質を追求しています。例えば、国内の電子部品保管業務では年間1千万件を超える出荷指示がありますが、不具合は1桁ppm (parts per million) にとどまっています。現状に満足することなく、より高い品質のサービスを提供するための改善マインドを従業員一人ひとりが持てるよう、教育・研修に加え組織風土の醸成に取り組んでいます。

流通サービスでは、生協のパートナーとしてドライバーが食料品や生活雑貨を組合員様のご自宅にお届けします。そのため、ドライバーの「サービス品質」が重要な要素です。ドライバーの配送時の運転マナーや駐車場の配慮は当然ながら、安全確認の重要性を徹底教育しています。また、ご不在の組合員様への丁寧な配送や、近隣住民の方との関わりも大切にし、積極的な挨拶から始まり、地域に密着した担当ドライバーとして行動するよう努めています。



#### デジタル・システム基盤

アルプス物流は倉庫管理システム (ACCS) をはじめ、さまざまな物流情報システムを自社で開発・カスタマイズして運用しており、共同保管・共同集配の基盤となっています。約半世紀に渡る取引実績から得た経験やノウハウを結集し、一社一社固有のシステム環境や業務の仕組みに合わせて最適化することで、お客様に柔軟に対応できるシステム基盤を整備しています。「物流個性」と呼ぶ商品特性や顧客特性をきめ細かく把握したうえで、求められている役割をカスタマイズで具現化できること、そして、開発の時間やコストを大幅に削減できること。これらの利点を最大に生かすことができるのは、当社人材の運用力によるものです。アルプス物流は、物流情報システムの進化や改善に絶えず取り組むことで、お客様の物流マネジメントの進化へ貢献します。



#### 物流拠点・ネットワーク

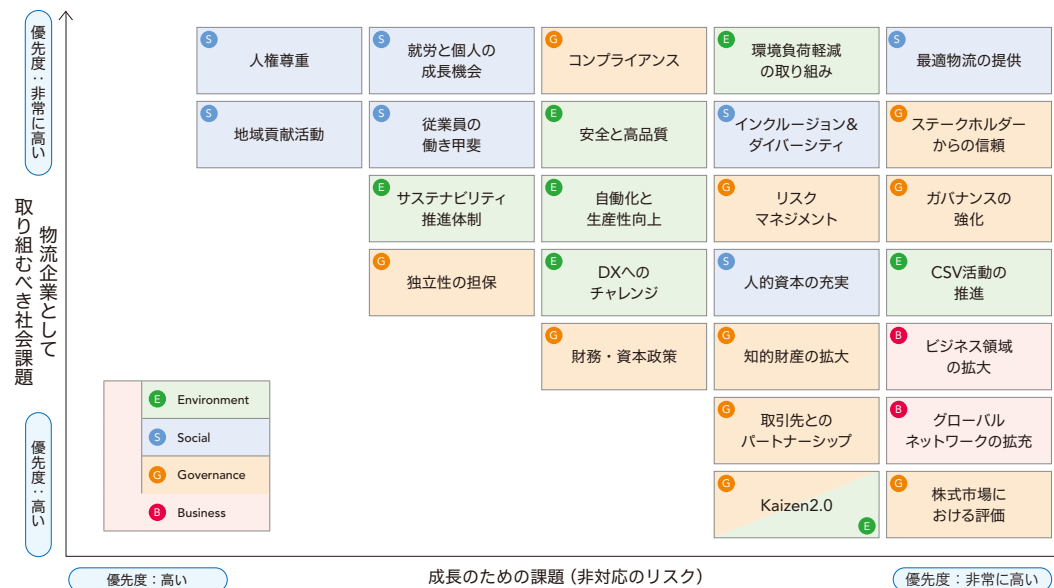
アルプス物流はお客様の立地条件や物流動向などを分析し、国内外へ拠点を設置し、輸送ネットワークを構築しています。各拠点において、お客様とその納品先を「Door to Door」でつなぎ、保管から運送、包装、フォワーディングまで、すべてを1社でサポートすることが可能です。アルプス物流では、各工程だけではなく、複数の工程間のつなぎを意識して全体最適を目指す「TIE (トータル・インダストリアル・エンジニアリング)」という手法を用いて、「グローバルワンチャンネルサービス」を提供しています。国内のお客様の倉庫から国際輸送し、輸出先の保管倉庫や納品先へ運ぶ。そのすべての工程をアルプス物流という一つのチャンネルにまとめることで、各物流プロセスでのリードタイム短縮、ムダの削減、物流品質の向上など、サプライチェーン全体の最適化を構築できます。



# マテリアリティ

アルプス物流グループでは、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」の企業理念のもと、さらなる事業成長と企業価値向上に注力します。2023年3月期より始まった第5次中期経営計画の策定に先立ち、事業活動における重要度、社会課題への影響度を踏まえ、25テーマを特定し、6つのマテリアリティとしてまとめました。

マテリアリティの特定にあたっては、SDGs、SASBスタンダード、TCFDなど、サステナビリティに関わる国際的なガイドラインを踏まえ、素案を設定しました。その後、社外取締役を含めた取締役・執行役員でのディスカッションを経て、取締役会にて決定しました。



マテリアリティ	テーマ	重要である理由
1 「選ばれる会社」 誠実・公正な経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>S 人権尊重</li> <li>G コンプライアンス</li> <li>G ストークホルダーからの信頼</li> </ul>	<p>ステークホルダーから信頼され選ばれる企業になることが重要と考え、人権をはじめ自社における企業倫理の尊重、コンプライアンス強化などに取り組んでいます。</p>
2 「最適物流」による 効用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>E DXへのチャレンジ</li> <li>G 安全と高品質</li> <li>E 自動化と生産性向上</li> <li>S 最適物流の提供</li> <li>G 取引先とのパートナーシップ</li> <li>B グローバルネットワークの拡充</li> <li>B ビジネス領域の拡大</li> </ul>	<p>貨物の多彩な「物流個性」をとらえた最適物流を提供し、社会のインフラとしての役割を果たすためには、物流ソリューションがより進化を続けることが求められます。サプライチェーンの高度化・複雑化に伴うお客様の生産性向上・物流革新の個々のニーズにお応えするために、デジタル化・自動化の施策推進、グローバルネットワークの拡充、安全・品質・生産性に優れた物流サービスの構築・進化を図っていきます。</p>
3 事業を通じた 環境負荷軽減の 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>E 環境負荷軽減の取り組み</li> <li>E CSV活動の推進</li> <li>E サステナビリティ推進体制</li> </ul>	<p>地球温暖化をはじめ、気候変動への取り組みは世界的に重要な課題であり、特に物流企業にとってGHG排出量の削減は果たすべき務めです。当社はこの課題に向き合い、解決に貢献していきたいと考えています。</p>
4 事業を通じた 地域とヒトへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>S 地域貢献活動</li> <li>S 就労と個人の成長機会</li> <li>S インクルージョン&amp;ダイバーシティ</li> <li>S 従業員の働き甲斐</li> </ul>	<p>社会課題が複雑化・多様化するなかで、事業を通じて社会課題の解決を行うためには、従業員一人ひとりが生き生きと働ける環境づくりが重要だと考えています。当社では人的資本への投資を中長期的な視点で管理し、対策を講じていくことが求められます。そのため、リスク管理体制の構築や適時適切かつ透明性の高い情報開示が重要と考えています。</p>
5 プライム市場企業 としての体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>G リスクマネジメント</li> <li>G ガバナンスの強化</li> <li>G 財務・資本政策</li> <li>G 独立性の担保</li> <li>G 株式市場における評価</li> </ul>	<p>公正で透明な経営を行い、ステークホルダーからの信頼を高めるために、企業はガバナンスの仕組みを強化し続ける必要があります。加えて、変化し続けるさまざまなリスクを中長期的な視点で管理し、対策を講じていくことが求められます。そのため、リスク管理体制の構築や適時適切かつ透明性の高い情報開示が重要と考えています。</p>
6 非財務資本の 維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>G/E Kaizen2.0</li> <li>S 人的資本の充実</li> <li>G 知的財産の拡大</li> </ul>	<p>より強靱な物流インフラの整備に貢献するためには、日々の改善活動に根差した物流技術の創出が重要と考えています。改善によるノウハウは重要な知的財産、つまり経営資源と認識し、適切な権利の保護、事業の優位性の確保へとつなげる取り組みを開始しました。</p>

## 事業戦略

## 過去中計の振り返りと第5次中計の概要

アルプス物流は、2013年3月期より3カ年ごとの中期経営計画を策定しています。新型コロナウイルス感染症の影響で当社を取り巻く環境は大きく変化しましたが、「お客様ごとの最適物流を提供すること」を変わず目指しています。第5次中計では、第4次中計後の課題を踏まえた事業拡大のための成長戦略を推し進めるとともに、社会要請に添えていくためESG課題にも注力しています。

		第3次中計 (2017年3月期～2019年3月期)	第4次中計 (2020年3月期～2022年3月期)	第5次中計 (2023年3月期～2025年3月期)
基本方針		お客様ごとの最適物流を追求し、 グローバル成長を加速	進化する「最適物流」を より多くのお客様に	地球と社会にやさしく・ 最適物流の追求と進化
主要計数目標		連結売上目標 1,000億円／実績1,049億円 連結営業利益 記録更新へのチャレンジ／実績47億円	連結売上目標 1,200億円／実績1,138億円 連結営業利益目標 5%確保／実績5.3% ROE目標 6.0%／実績7.0%	連結売上目標 1,400億円 連結営業利益目標 5.3%確保 ROE目標 7.0%以上
主要戦略と成果	GTB (Get the Business)	新領域への挑戦 ・売上拡大施策の着実な実行 ・ベトナム・インドへ新規拠点設立・開拓	市場と商品の拡大 ・インド2社目設立、中国で1社買収等市場拡大 ・車載・産機市場開拓、顧客アカウント数増 ・消費物流事業：メディカル物流分野の開拓	市場と商品の拡大 ・ビジネス領域の拡大 ・グローバルネットワークの充実 ・協創・提携体制の拡充
	GTP (Get the Profit)	現場革進と基盤強化 ・国内外で倉庫キャパシティを拡大 ・TIE観点で改善活動推進：年6千件超	間・直の生産性向上 ・自動化・省人化機器の導入進展 ・システム改修により業務のIT化推進 ・TIE観点で改善活動推進：年1万件超	間・直の生産性向上 ・省人化・自動化の推進 ・戦略投資の拡大と確実な刈り取り ・DXへチャレンジ
	GTC (Get the Confidence)	競争優位性の拡大 ・物流品質の改善 ・人材育成・人事制度見直しにより基盤強化	選ばれる会社 ・東証一部へ上場、再編によりプライム市場へ ・品質改善、TIE技術人材の拡充	サステナビリティ ・ESG対応の強化 ・安全・高品質の維持確保 ・非財務資本の維持・強化
残課題		・グループ外への外販比率向上 ・保管・運送供給力の向上 ・労務費・運賃等コスト増加傾向への対応 ・保管・作業品質のさらなる改善 ・人手不足への対応	・案件拡大への価格競争力・提案力の強化 ・国内・海外における物流キャパシティ拡充 ・コスト増加傾向への継続対応 ・強まるサステナビリティ要請への対応	第6次に向けて課題形成

業績推移グラフ



過去中計の振り返りと第5次中計の概要

## 第5次中計の全体像

第4次中計（2020年3月期～2022年3月期）は米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の影響を受けて、計画策定時とは前提となる環境が大きく変化しましたが、売上・利益ともに過去最高を更新し、成長路線への回帰を果たすことができました。一方、コロナの影響などによるサプライチェーンの混乱下、国ごとに異なる規制に対応を重ね、「最適物流を追求」するためには、グローバルネットワークのさらなる充実が重要であると改めて認識しました。また、サステナビリティを巡る課題への対応も充実させていく必要があるとの課題形成を行いました。

2023年3月期から始まった第5次中計は、企業理念であるお客様ごとの「最適物流の追求」を続けるとともに、物流事業を通じて社会課題の解決に貢献することを目指し、基本方針を「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」と決めました。

電子部品関連、消費物流それぞれの事業において、重点施策を着実に実行し、さらなる成長を図るとともに社会課題の解決に貢献し、サステナビリティの実現、企業価値の向上に努めています。顧客の物流改革ニーズは商品やマーケットの変化に対応した生産地変更やサプライチェーンの強靱化・効率化の要請から高度化かつ多様化しています。既存の電子部品物流、生協個配それぞれの領域での“専門物流プラットフォーム”をより強固なものとし、今後はプラットフォームの横展開を図っていきます。

当社では現在、株主資本コストを5%～6%と認識しています。エクイティスプレッドを拡大していくことが企業価値向上につながると考えており、第5次中計ではROE7%以上を継続的かつ安定的に確保できる企業体質を目指します。物流キャパシティの増強に伴う費用の増加が見込まれますが、売上高に対する営業利益率は水準を下げず5.3%以上を確保し、売上高と同様の利益成長を目指します。

ROE	<b>7%以上確保を目指す</b>
売上高	<b>第5次中計の3カ年で23%増</b>
営業利益	<b>過去最高益を更新</b>

(単位：億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	2025年3月期 計画
売上高	1,138	1,211	1,230	<b>1,400</b>
電子部品関連	864	933	934	<b>1,075</b>
消費物流	272	277	295	<b>325</b>
営業利益率	5.3%	6.6%	5.4%	<b>5.3%以上確保 (最高益更新)</b>
ROE	7.0%	9.1%	—	<b>7.0%以上</b>

### 第5次中計基本方針・重点戦略

基本方針	地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化	
重点戦略	電子部品関連	消費物流
GTB (Get the Business) 市場と商品の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス領域の拡大</li> <li>グローバルネットワークの充実</li> <li>協創・提携体制の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>周辺領域の拡大</li> <li>新市場へのチャレンジ</li> <li>協創・提携体制の拡充</li> </ul>
GTP (Get the Profit) 間・直の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>省人化・自動化の推進</li> <li>戦略投資の拡大と確実な刈り取り</li> <li>DXへチャレンジ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト構造革新</li> <li>一人ひとりが目標を達成し、業務効率向上</li> <li>デジタル化による全社最適へ</li> </ul>
GTC (Get the Confidence) サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG対応の強化</li> <li>安全・高品質の維持確保</li> <li>非財務資本の維持・強化</li> </ul>	

#### 中計1年目 (2023年3月期) の振り返り

2023年3月期は、コロナに伴う活動制限やインフレなどの影響による荷動きの停滞を予想し、業績的には踊り場を想定してスタートしました。

電子部品物流においては、コロナによるサプライチェーンの混乱があるなか、個々の顧客への丁寧な対応が評価され新規顧客数を増加させることができました。オペレーション効率化のためのシステム化、自動化も計画通り進めました。消費物流においては、新規生協への拡販やEC通販関連の業務拡大を図りました。結果として、緊急貨物の取り扱い増加や為替の影響もあり、業績的には売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

一方、コロナの影響もあり国内各拠点での保管能力の増強や海外各地域での輸送ネットワーク拡充については進捗が遅く、今後スピードを上げて取り組む必要があると認識しています。

#### 中計2年目 (2024年3月期) の主要施策

コロナによる制限が緩和されたことに伴い、海外における新規拠点の設立と物流ネットワークの充実、国内外での保管能力の増強など、ビジネス領域拡大の取り組みを再度加速させていきます。生産性向上の取り組みとしては、人手不足、人の負荷軽減を目指した自動化を推進していきます。自動化設備は外部からの購入だけでなく、社内における開発も進め、知財の蓄積も図ります。

また、電子部品物流、消費物流それぞれの分野で経済効率性向上と環境負荷軽減を両立する物流プラットフォームの横展開を図っていきます。

# 電子部品関連事業

2023年3月期

売上高 **934.0** 億円  
営業利益 **67.6** 億円



## 強みと課題



- 電子部品に特化した堅確な品質管理体制
- 高度な物流人材に裏打ちされた圧倒的な物流品質の高さときめ細やかな対応
- 培ってきた顧客基盤を活かした高効率の共同保管・共同集配プラットフォーム
- 競合に比べ早期から構築してきた中国・ASEANの物流ネットワーク



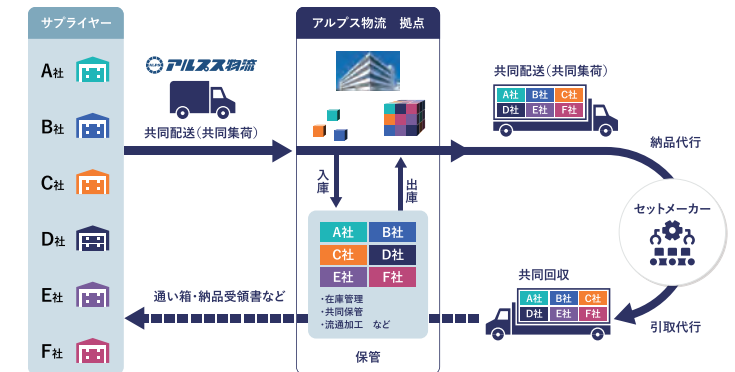
- グループ外顧客や非日系顧客、隣接業界などへの顧客層拡大に向けた営業人員強化
- 拠点の戦略的配置をはじめ、物流基盤の拡充によるサービス力強化
- 人手不足やコスト増へ対応していくための自動化・省人化、配送効率改善

## 事業概要

電子部品物流事業では、倉庫における保管から運送、荷役・流通加工、包装、フォワーディング、通関まで、国内外を問わず、そのすべてをご提供します。なかでも「電子部品物流プラットフォーム」と呼ぶ電子部品物流事業の最大の特長は、国内1,900のお客様、7,500カ所の実績を持つ「共同保管・共同集配」です（右図参照）。第5次中計では、この「電子部品プラットフォーム」を軸とした高効率かつ高品質な最適物流の維持・増強を進めていきます。さらに、培ってきた強みを活かし、車載・産機などの隣接業界の顧客への事業拡大や需要が伸びていくアジア圏などへの進出を通じて、ビジネス領域の拡大を図っていきます。また、国内外において新倉庫を開設するなど保管能力を拡大するとともに、新たな拠点の検討を含め輸送ネットワークの拡大を進めていきます。

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの調達代行の提案、物流改善を意識した包装資材の提案などを強みにサービスを提供しています。

### 共同保管・共同集配のプロセス



入庫から保管、出庫まで各工程の情報を紐づけられる倉庫管理システムを用いて、各種貨物のサイズ、流動する貨物量に合わせ柔軟に効率的に保管スペースを活用、また複数のお客様の貨物を同じ倉庫内で「共同保管」することが可能です。

輸送においては、お客様の生産計画に合わせた定時・定ルートでの正確な運送を行っており、セットメーカーなら、日本中からの「共同集荷」を混載便という費用対効果の高い輸送方法でアウトソーシングできます。サプライヤーなら、同じメーカーに納める他社との「共同配送」のみならず、納品受領書や通い箱などの「共同回収」まで実現します。

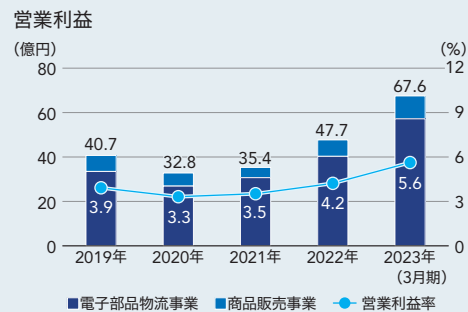
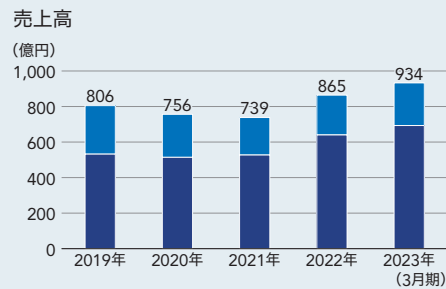
## 事業環境

当社の主要顧客が属する電子部品・半導体業界は、社会のデジタル化・IT技術の進展、自動車の電子化、産業機器・医療機器の高度化などに伴って今後も需要が拡大し、成長が続くと予想されています。一方で、商品・マーケットの変化、需要の変動が大きく、それに対応した生産地変更やサプライチェーンの効率化が同時に進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しています。

物流業界においては、地政学リスク、自然災害、感染症リスクなど経済・社会環境の不確実性が高まるなか、顧客のニーズに応えるためには、いわゆる経済安全保障上のリスクマネジメントも重要になっています。また、業界課題である人材不足に対処するためには、省力化・自動化の推進、働き方改革による定着率向上、人材育成など人的資本充実の重要性も一層高まっています。

これら電子部品業界の成長期待と各種リスクを事業機会と捉え、「最適物流」ソリューションの提案につなげていきます。

### 電子部品物流・商品販売事業の業績



## 電子部品関連事業

## 戦略解説

第5次中計の基本方針「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」には、物流の経済的な効率を追求するだけでなく、環境、社会面も含めた「最適物流」を追求していこうという思いを込めています。また、事業規模や業績だけでなく、ESGの体制を整備し、社会に対する責任を果たし、企業クオリティを高めることが必要と考えています。そのための重点戦略として、GTB (Get the Business)、GTP (Get the Profit)、GTC (Get the Confidence) を定め、施策を推進しています。

## 重点戦略 “GTB”：市場と商品の拡大

注力  
テーマ

ビジネス領域拡大

グローバルネットワーク  
の充実

協創・提携体制の拡充

GTBでは、電子部品に加えて車載、産機等へ事業領域拡大の取り組みを強化する、国内外でネットワークを広げることを目指しています。国内は、横浜、名古屋、加須をはじめ主要拠点のキャパシティ増強に加えて、拠点の新設、拡大などを行っています。海外では、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞していましたが、2024年3月期フィリピン現地法人の設立を皮切りに、インド、東欧、インドネシアなど、新たな拠点の検討を進めています。

加えて、社内だけでなく、社外の力を活用することで、サービス商品づくり、お客様との関係づくり、倉庫の設置、輸送ネットワークの拡大など新たなビジネス開拓、獲得を進めています。

## TOPICS 物流キャパシティの増強

今後の顧客基盤や領域の拡大を見据え、国内外で新倉庫を建設するなど、保管能力の拡大を強力に推していきます。国内では、2023年3月期の横浜新倉庫に続いて、現在愛知県小牧市に倉庫を建設しており、2024年1月竣工予定です。国内輸送ネットワークの要である加須営業所では隣接した倉庫を賃借し、倉庫の拡張を行いました。2024年3月期にはその他6拠点で倉庫拡張を計画しています。海外でもアジアを中心に倉庫の新設、増設を行います。韓国・光州倉庫は、2024年3月期下期に竣工予定で、既存倉庫と合わせて倉庫面積は約12,000m<sup>2</sup>を予定しています。

新規拠点としては、インド国内の輸送網の構築、北米、メキシコでの新拠点を検討しています。新型コロナウイルス感染症の影響により遅延しておりましたが、2023年6月にフィリピンにて現地法人を設立しました。2024年3月期はインドネシアでの拠点化について議論を進めます。

お客様へのサービス向上や収益力の向上をはかるため、ベトナム、タイ、韓国等において輸出入貨物取扱事業の自営化を計画しています。中国では2020年に通関専門子会社を設立、2022年8月にはAEO<sup>\*</sup>高級認証を取得しました。大連、無錫に支店設置が完了しており、自営化をさらに推進します。

<sup>\*</sup>AEO：Authorized Economic Operator

貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備されていると税関が承認・認定した事業者



## 重点戦略 “GTP”：間・直の生産性向上

注力  
テーマ

省人化・自動化の推進

戦略投資の拡大と  
確実な刈り取り

DXへのチャレンジ

GTPでは、社内の知識やノウハウだけでなく、社外からも技術、知識を導入し、社内の知と融合して、新たな改善を進め、生産性を高めています。年間1万件超の改善と合わせて、デジタル化、ロボティクスの導入により自動化を推進しています。これまで同様、今後もビジネス領域の拡大に向けた物流プラットフォームの拡充と省人化・自動化の推進など成長に向けた投資を継続し、その確実な刈り取りを行っていきます。

## TOPICS 自動化設備の導入

独自の情報システム基盤の強化とあわせて、自動ラベル貼付機、入出庫搬送機、画像認識入庫検収システムの開発やマテハン機器の拡充など、積極的に省人化と自動化に取り組んでいます。車載関連や輸出入貨物など大型貨物の取り扱い増を見込み、パレット貨物の保管能力も高めるため、2022年10月に竣工した横浜営業所2号棟倉庫には、可動式高層ラックを導入しました。



## 重点戦略 “GTC”：サステナビリティ

注力  
テーマ

ESG対応の強化

安全・高品質  
の維持確保非財務資本の維持・  
強化

GTCではステークホルダーからの信頼を得るため、安全・高品質の維持、ESG対応、非財務資本の強化に注力しています。特に物流サービスの根幹を担うのは「人」との考えから、人的資本への投資と従業員が生き生きと仕事に取り組める環境づくりを重要なテーマに掲げています。物流会社として事業を通じた環境負荷軽減、リスク管理体制の強化に取り組むほか、技術やノウハウ、仕組みなどを「知的財産」にすることを目指しています。

## TOPICS 知的財産への取り組み

当社は2023年1月、「画像認識入庫検収システム」の特許権を取得しました。このシステムは、貨物に貼り付けられた識別ラベルをバーコードリーダーなどの装置で読み取ることで、目視による照合作業の負担を大幅に減らすことができるものです。

また、知的財産について従業員一人ひとりの知見を深めるため、基礎研修を実施しており、正社員の約46%が受講しました。知的財産(特許)とは何か、日々取り組んでいる改善活動から権利化の可能性のある技術などに気づきを得るための啓蒙活動を行っています。2023年7月には知財法務部を設置し、知財に関する取り組みをより活発化しています。



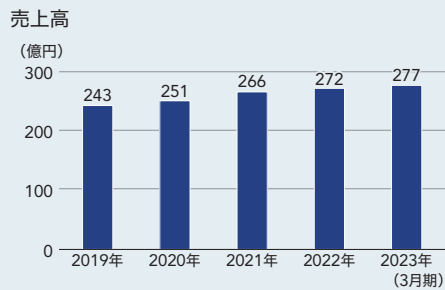
# 消費物流事業

2023年3月期

売上高 **277.5** 億円  
営業利益 **12.7** 億円



## 消費物流事業の業績



## 強みと課題



- 徹底した教育によるサービス品質の高さと均質性
- 生協物流事業で培ったノウハウをEC通販物流にも展開し、高効率な物流サービスを実現



- ひっ迫する人材および輸送力の確保・拡大
- さらなる生産性の向上に向けた自動化・省人化

## 事業概要

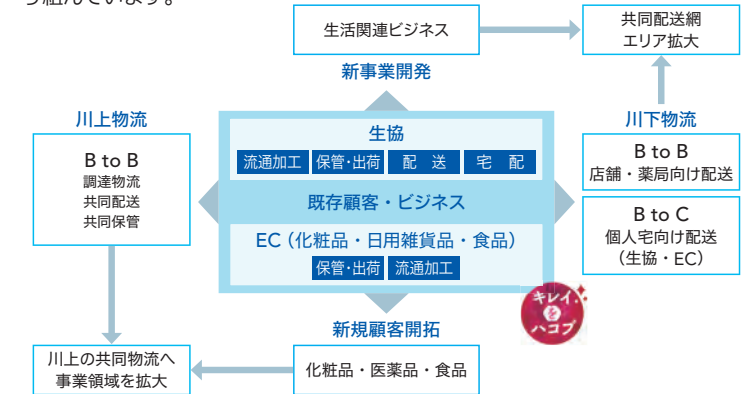
消費物流を担う株式会社流通サービスは、約50年にわたり生活協同組合（以下、生協）のパートナーとして、成長してきました。生協商品の個人別仕分け・個人宅配（以下、個配）業務を通じて多くのことを学び、ノウハウとして流通サービスの礎となっています。

生協物流事業で培ったノウハウを活かし、化粧品や日用雑貨品、食品などのEC通販物流業務を行っています。関東と関西を中心に拠点を置き、東北から九州まで幹線輸送を行うほか、外食店舗向け配送、医薬品物流センター運営や薬局向け配送などの医薬品物流業務も請け負っています。

流通サービスは、一般品から温度管理が必要な製品にいたるまで多種多様な商品をお預かりするため、冷凍品（-20℃～-30℃）、冷蔵品（0℃～+10℃）、ドライ（常温）の三温度帯に対応する倉庫を有しています。各種物流設備およびシステムを導入して、作業品質の維持・向上に努めています。

第5次中計では、事業の運営体制や営業体制の強化を図り、主要顧客である生協向けのビジネスのさらなる拡大、シェアアップを図るとともに、EC通販物流の拡販・強化を進めています。さらに消費物流の川上にあたる調達から

販売までの共同物流のプラットフォーム構築のほか、自社配送網と協力会社ネットワークの連携強化により、共同配送網のエリア拡大を進めています。加えて、業界の課題である人手不足に対処すべく自動化・省人化、働き方改革の推進などによって定着率の向上を図り、人材の確保・育成にも継続して取り組んでいます。



## 事業環境

中核事業である生協個配事業は、高齢化や共働き世帯の増加などにより継続的な需要が見込まれています。昨今は、生協組合員に高齢のお客様も増えてきていることから、きめ細やかな個配ニーズや丁寧な配達サービスの付加価値が高まっており、当社の物流品質の高さが競争優位性となっています。

また、個人の通販利用の増加に伴う国内EC市場の拡大により、化粧品・日用雑貨品・食品などのEC通販物流分野はさらなる成長余地があると捉えています。一方で、物流需要が増大するなか、ひっ迫する人材および輸送力を確保するため、ドライバー確保への対応が急務だと考えています。

## TOPICS 自動化の推進

2020年には、通販の出荷業務を自動化するため、お客様と共同で小型AGV（無人搬送車）330台を導入しました。1つの出荷オーダーに1台のAGVを割り当て、集品から検品梱包のラインまで商品を届ける一連の工程を完遂するという世界でも珍しい独自のオペレーションを構築し、大きな物流改革を実現しました。2023年2月より、騎西物流営業所にて重量検品機能付きAMR（自律走行搬送ロボット）を試験導入。最適ルートの走行で作業時間を大幅に短縮することができ、少人数、低負荷での作業が可能になりました。



## 財務戦略

持続的成長のための投資、資本効率、財務健全性を考慮し、適切に資本配分を行い企業価値向上を目指します。

### 企業価値向上に向けた取り組み

#### 株式価値向上、PBR改善に向けて

当社では数年前より、資本市場における評価が低いことについて社内で課題形成し、ガバナンス面、事業面、双方で取り組みを行ってきました。2021年に東証第二部から第一部に指定替え上場したのもその一環です。また、取締役会構成員の過半数を独立社外取締役とし、意思決定の公正性、透明性の向上を図りました。事業面においては、投資を拡大し、ビジネスサイクルのスピードを上げ、着実に利益を拡大、成長していくことを目標としてきました。

資本市場における評価は、2023年3月期末時点においてPBR0.8と3年前の0.5から改善、時価総額も3年前の2倍程度に上昇しました。2023年7月現在、PBRは1倍に近づきつつありますが、今後もさらなる株式価値向上に努めていきます。

### 投資計画

#### (質と量のための) 投資を拡大、成長を加速

成長を加速するために積極的に投資を拡大していきます。第5次中計では、投資規模を第4次中計の約150億円から約300億円へと倍増する計画です。主な投資分野としては、ビジネス拡大のベースとなる物流拠点・ネットワークの拡充、当社の強みを磨くための物流プラットフォームの拡大、生産性向上のための自動化・システム化などです。

設備投資については、国内（横浜、名古屋、加須）、海外（韓国、タイ）の新倉庫建設が主案件となります。2024年3月期と2025年3月期の一部案件については計画を確定し準備に動いています。

インオーガニックな成長戦略としてM&Aの検討も行っており、その場合にはこの投資計画とは別枠で考えています。また、ESGのクオリティ向上のための環境対応、人的資本への投資も充実させていきます。

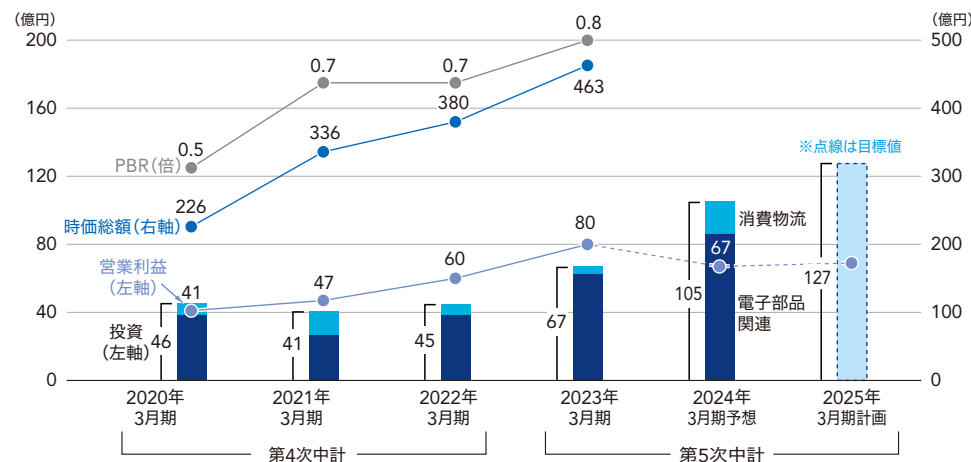
### 資本戦略

#### 負債を活用した資本構成へ

投資資金は、手元資金、営業キャッシュ・フローおよび借入金で調達する予定です。

資金残高は、2023年3月期現在月商の2.7カ月分程度ですが、適正な運転資金の水準は、月商の1.5～2カ月分程度と考えています。2025年3月期までの2年間で約230億円の設備投資を計画しており、2年間の営業キャッシュ・フローと手元資金を使ってまかなう予定です。その結果、資金残高は月商の1.5～2カ月の適切な水準に落ち着く見込みです。

自己資本比率は2023年3月期58.9%と、財務的に安定的な水準にある一方、有利子負債の活用が十分でないともいえます。資金調達においては、財務安定性を考慮し、自己資本比率45%までは有利子負債を活用することとし、バランスシートの資本・負債の構成を変更していきます。



### 資本効率 (ROE) 向上

#### 第5次中計7%⇒その先8%へ

資本効率を意識した指標としてROEの向上に取り組んでいます。

ROE水準は、3年間上昇を続け、2023年3月期は9.1%となりました。ただし、2023年3月期は業績の一時的なプラス要因が重なったこともあり利益が大幅に伸びたためであり、実力以上の結果であったと考えています。当社の資本コストは5～6%と認識していますが、第5次中計目標のROE7%以上を安定的に実現し、早期に8%以上の達成を目指します。

ROEを継続的に向上していくために、良質な事業機会の確保・拡大によって、利益成長を目指すとともに、資本・負債構成の変更、株主還元の充実などを通じてROEの分母である自己資本もコントロールしていきます。

### 株主還元方針

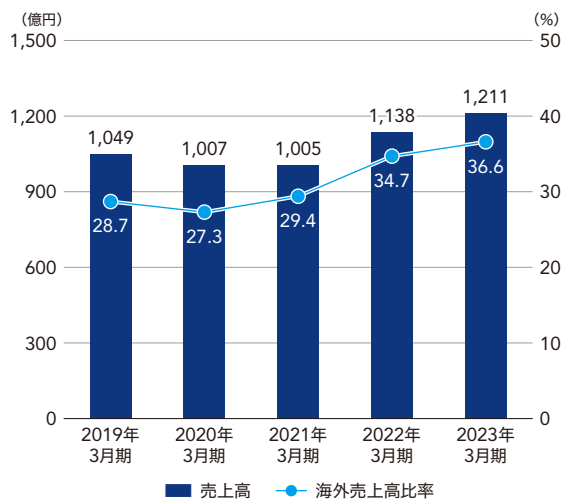
#### 配当性向概ね30%～50%へ、上方にレンジ拡大

安定配当を基本に、①株主への利益還元、②将来の成長に向けた投資のバランスを考慮して決定することを基本方針とします。

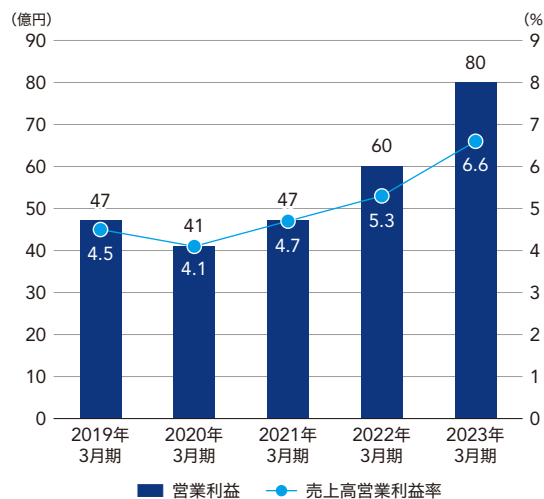
過去4年間は増配を継続し、配当額は2019年3月期1株18円から2023年3月期1株44円へと4年間で2倍以上となり、配当性向は30%前後で推移してきました。今後、配当性向を概ね30%～50%へと上方にレンジを拡大し、成長投資と株主還元機動的に資金配分を行うとともに、株主還元の充実に努めていきます。

# 財務ハイライト

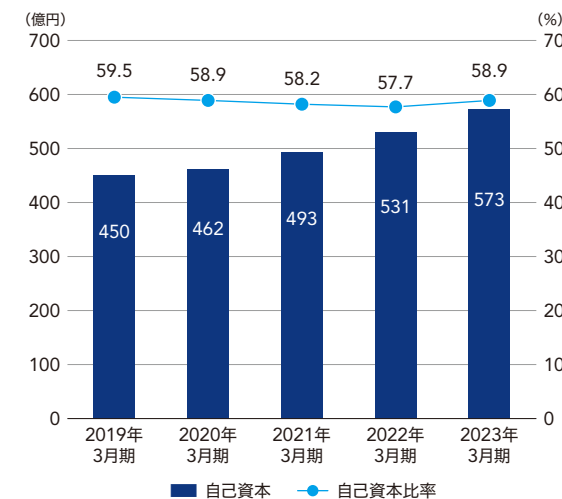
売上高／海外売上高比率



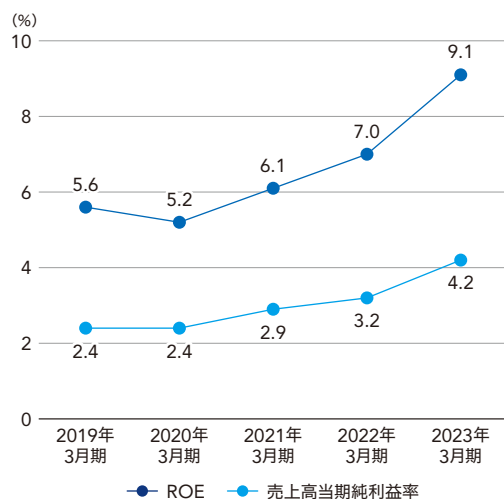
営業利益／売上高営業利益率



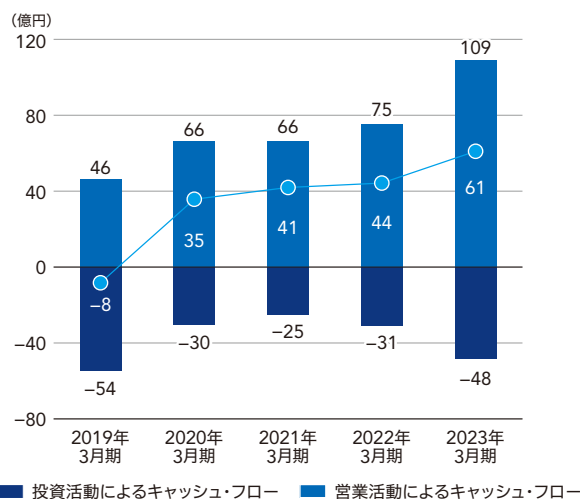
自己資本／自己資本比率



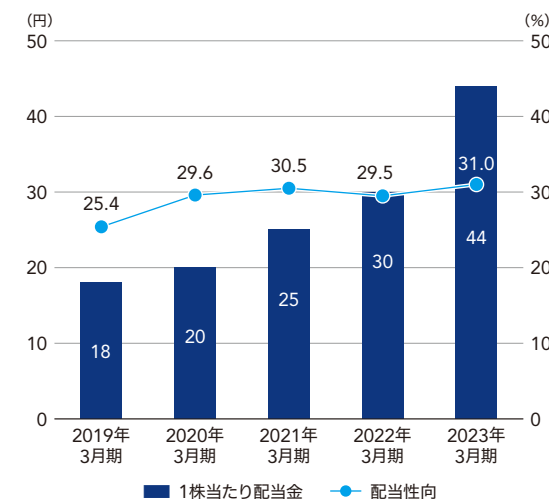
ROE／売上高当期純利益率



営業キャッシュ・フロー／投資キャッシュ・フロー



1株当たり配当金／配当性向



## サステナビリティ・マネジメント

### サステナビリティ基本方針

アルプス物流グループは、企業理念である「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」に基づき、社会課題の解決につながる価値創造に取り組み、持続可能な社会の実現とグループの持続的な成長の両立を目指しています。

また、私たちが事業活動を行ううえで基本とする経営姿勢を「お客様との共栄」「物流価値の創造」「環境・社会と調和」と定義しています。その精神・考え方を共有し、理解をより深めるために、企業・従業員として必要な行動や考え方を「アルプス物流倫理規範」で明文化し、全世界のグループ拠点に展開しています。さらに、定期的な研修を通して従業員一人ひとりに浸透するよう努めています。

### サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティを事業の中核課題と捉え、取締役会でサステナビリティに関わる方針の決定、マテリアリティの特定、および重要課題の審議を行っています。特定された課題に対し、サステナビリティ推進委員会が施策を立案、実行し、その進捗状況について年2回取締役会に報告しています。

サステナビリティ推進委員会は、主要なESG課題に沿って設定した3つのワーキンググループで構成されており、半期ごとに課題解決に向けた議論を行っています。ワーキンググループの構成は、外部・内部環境の変化に伴い見直しを行っています。

2022年度は、ESG課題に対応するため、基本方針の策定や体制の構築に取り組みました。2022年7月には「アルプス物流倫理規範」「責任ある調達方針」「パートナー会社行動ガイドライン」を制定し、サステナビリティ経営の基礎固めに取り組みました。2023年6月には担当部門と連携し、「コンプライアンスに関する基本的な考え方」「グローバルタックスポリシー」「情報セキュリティ基本方針」を定めたほか、リスク管理に関する新たな委員会の立ち上げにつなげました。

2023年度は、それぞれの課題の目標を設定し、取り組みを強化しています。

### サステナビリティ推進体制図



## マテリアリティに基づくサステナビリティの取り組み

マテリアリティそれぞれのリスクと機会を以下のように捉え、関連するサステナビリティの取り組みを推し進めています。今後は、当社の中長期的なありたい姿と連動した各マテリアリティの中長期目標やアクションプランを定めていく予定です。

マテリアリティ	テーマ	関連するリスク	関連する機会	2022年度までの取り組み	2023年度施策・目標	参照ページ
1 「選ばれる会社」 誠実・公正な経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>S 人権尊重</li> <li>G コンプライアンス</li> <li>G ステークホルダーからの信頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権侵害等への意図しない加担、評判・信頼の毀損</li> <li>法令・規範への抵触による業務停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>評判・信頼の獲得による各種資本の調達力向上</li> <li>顧客からの受注増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス体制の確立</li> <li>主要顧客への満足度調査実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権リスクの特定</li> <li>コンプライアンス関連教育研修の継続実施&amp;海外拠点の体制整備</li> <li>取引先の法令遵守・規制対応への協力</li> <li>顧客満足度調査の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>P.29</li> <li>P.38</li> <li>P.40</li> </ul>
2 「最適物流」による 効用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>E DXへのチャレンジ</li> <li>E 安全と高品質</li> <li>E 自動化と生産性向上</li> <li>S 最適物流の提供</li> <li>G 取引先とのパートナーシップ</li> <li>B グローバルネットワークの拡充</li> <li>B ビジネス領域の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客からの支持低下</li> <li>競争に劣後し、低収益・低成長となるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務効率向上、競争力強化・事業成長の機会</li> <li>社会経済全体の物流の最適化、社会インフラの充実に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務デジタル化推進</li> <li>安全管理体制の確立・運営</li> <li>国内外拠点の増強、ネットワークの拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務のデジタル化により生産性を向上</li> <li>安全管理・品質管理体制の維持強化</li> <li>国内外の保管能力増強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>P.15</li> <li>P.37</li> <li>P.39</li> </ul>
3 事業を通じた 環境負荷軽減の 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>E 環境負荷軽減の取り組み</li> <li>E CSV活動の推進</li> <li>E サステナビリティ推進体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の環境関連規範・規制に抵触するリスク</li> <li>環境負荷による自然環境への悪影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン物流による社会のカーボンニュートラル実現への貢献</li> <li>ステークホルダーからの支持獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適物流推進によるエネルギー効率等改善</li> <li>環境対応車両の導入</li> <li>環境マネジメント体制の運用</li> <li>サステナビリティ推進体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動化/共同保管・共同集配/梱包最適化などによりさらに効率化を推進</li> <li>環境対応車両追加、EV車両の試験配備</li> <li>海外拠点も含む環境マネジメント推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>P.30~32</li> </ul>
4 事業を通じた 地域とヒトへの 貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>S 地域貢献活動</li> <li>S 就労と個人の成長機会</li> <li>S インクルージョン&amp;ダイバーシティ</li> <li>S 従業員の働き甲斐</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本の量・質が不足し業務運営・戦略遂行が困難となるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本充実による競争力強化・事業成長の機会</li> <li>地域課題解決による持続的な社会の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修・能力開発強化の施策</li> <li>多様な働き方、健康経営の推進</li> <li>従業員満足度調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修等の支援により女性管理職候補者増加</li> <li>健康推進プログラム実施、業務上災害件数削減</li> <li>従業員満足度向上のための取り組み推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>P.33~38</li> </ul>
5 プライム市場企業 としての体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>G リスクマネジメント</li> <li>G ガバナンスの強化</li> <li>G 財務・資本政策</li> <li>G 独立性の担保</li> <li>G 株式市場における評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制の不足による業務リスクの顕在化</li> <li>資本市場からの信頼低下のリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本市場からの信頼獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理体制の構築、BCPの整備</li> <li>情報セキュリティ体制強化</li> <li>取締役実効性評価と向上施策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理委員会の設立と運営</li> <li>サステナビリティ情報開示の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>P.21~24</li> <li>P.28</li> </ul>
6 非財務資本の 維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>G/E Kaizen2.0</li> <li>S 人的資本の充実</li> <li>G 知的財産の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争力となる非財務資本の低下による収益悪化、成長悪化のリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>非財務資本による差別化・競争優位性による収益向上、事業成長の機会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善活動の推進</li> <li>社外との共同開発による知見蓄積</li> <li>人材能力開発</li> <li>知財に関する社内啓発・研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外との共働によるノウハウの強化</li> <li>IE分析技術者の育成</li> <li>知財に関するインセンティブ制度の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>P.15</li> <li>P.34</li> </ul>

# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

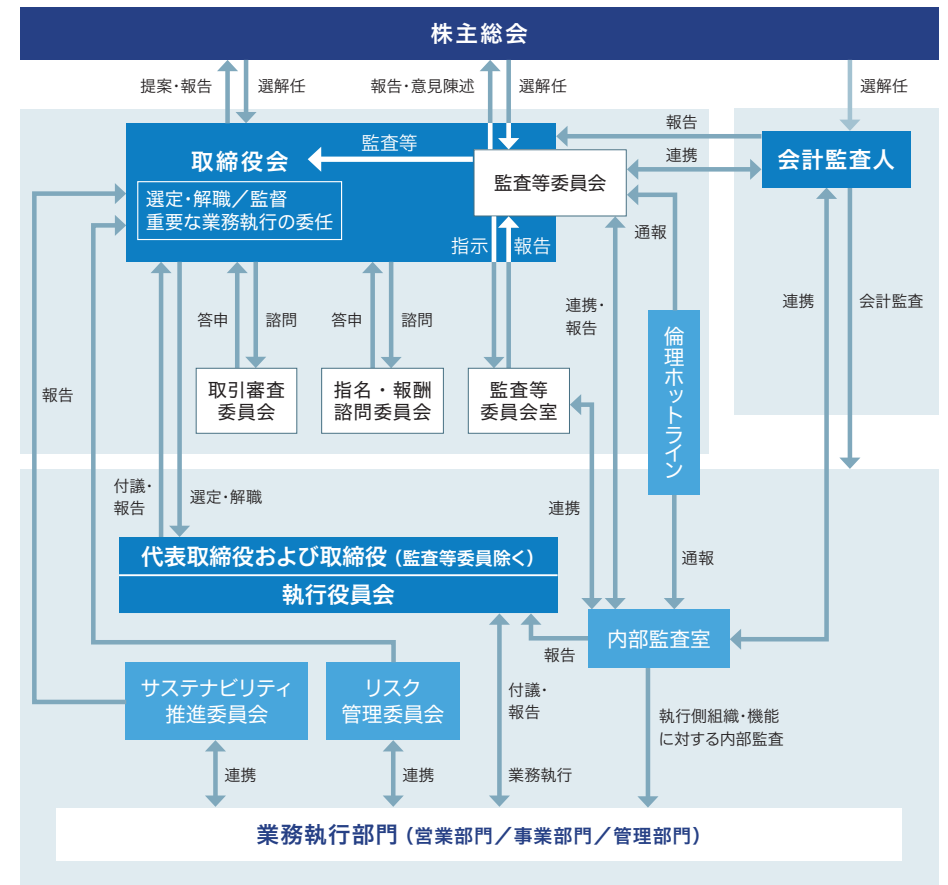
当社では、コーポレートガバナンスの定義を「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行ならびにステークホルダーに対する迅速な結果報告および健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。そして、株主をはじめ、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接、間接的に還元することを基本としています。

なお当社は、株主、顧客、取引先、地域社会および従業員等のステークホルダーに対する責任を果たすとともに、企業として実効性あるコーポレートガバナンスを実現するために「コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定し、当社ウェブサイトにて公開しています。

 **コーポレートガバナンス・ポリシー**  
[https://www.alps-logistics.com/jp/corporate/sustainability/data/co\\_gaba\\_po230531.pdf](https://www.alps-logistics.com/jp/corporate/sustainability/data/co_gaba_po230531.pdf)

## コーポレートガバナンス体制

当社は、2016年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、社外取締役による業務執行の監査機能を充実し、モニタリング機能を強化することで、ガバナンスおよび企業価値の向上を図ってきました。また、2020年6月に執行役員制度を導入し、取締役会と執行組織の役割・責務を明確に分離したうえで、業務執行権限を執行組織に委任してより機動的な経営を推進し、競争力強化と適切なリスクテイクを支える環境を整備するとともに、取締役会は独立性・客観性の観点から経営監督の機能を強化し、透明性の確保を目指しています。



## コーポレートガバナンス強化の変遷

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>監査等委員会設置会社移行</li> <li>コーポレートガバナンス・ポリシー制定</li> <li>取締役会実効性評価の開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>指名・報酬諮問委員会を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員報酬制度の一部変更（株式報酬型ストックオプションを廃止し、譲渡制限付株式を付与（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く））</li> <li>女性取締役1名を選任</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員制度を導入</li> <li>取引審査委員会を設置</li> <li>社外取締役の割合を3分の1以上に</li> <li>女性取締役2名に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スキル・マトリックス策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外取締役比率を過半数に</li> <li>マテリアリティ特定</li> </ul>

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制の詳細

機関	取締役会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会	取引審査委員会
構成	議長：代表取締役  計7名 社内3名+社外4名	委員長（議長）： 社外取締役  計4名 社内1名+社外3名	委員長（議長）： 社外取締役  計6名 社内2名+社外4名	委員長（議長）： 社外取締役  計4名 社外4名
機能・役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営の基本方針や中短期経営計画を含む経営に関する重要事項を審議・決定、職務執行状況の監視・監督</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の内部監査部門である内部監査室と連携し、当社および国内外の関係会社の業務の妥当性と有効性の検証・評価を実施</li> <li>監査結果は定期的に代表取締役および取締役会に報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役の指名、解任およびその他の役員の選解任や、取締役（監査等委員である取締役を除く）その他の役員の報酬等に関する事項について、取締役会における審議に先立ち、社外取締役および社外取締役を含む監査等委員の意見・助言を得ることで透明性および公正性をより一層向上させること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連当事者との取引の透明性を高めるため、社外取締役で構成される取引審査委員会を設置</li> <li>本来不要な取引を強要されたり取引条件が歪められたりすることのないよう、「関連当事者取引管理規程」に沿って関連当事者との取引を審査し、適切に牽制すること</li> </ul>
2022年度の活動状況	開催実績（16回） 主な検討事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>経営計画</li> <li>コーポレートガバナンス基本方針</li> <li>株主総会関連</li> <li>決算内容</li> <li>役員報酬</li> <li>組織・人事関連</li> <li>事業投資</li> <li>サステナビリティ関連</li> <li>中長期リスク</li> <li>関連当事者取引</li> <li>取締役会実効性評価</li> <li>倫理規範制定</li> </ul>	開催実績（16回） 主な検討事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制システムの構築・運用状況の確認</li> <li>法令等遵守状況およびガバナンス状況の確認</li> <li>第5次中期方針、目標および施策の展開状況の確認</li> <li>ESG・SDGsへの取り組み状況の確認</li> </ul>	開催実績（3回） 主な検討事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役・執行役員の選任</li> <li>役員体制</li> <li>役員報酬</li> </ul>	開催実績（4回） 主な検討事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規取引の確認・審査（リース取引、固定資産購入等）</li> <li>既存取引の継続確認</li> </ul>

取締役会の構成

取締役会の構成に関する基本的な考え方

経営戦略・事業内容に応じたスキルを明らかにしたうえで、取締役として株主からの経営の委任に応え、経営判断能力、先見性、洞察力等に優れ、遵法精神、高い倫理観を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を多様性を鑑みて選任するとともに、執行役員を兼務する取締役は、当社の事業運営全般を統括できる人材、社外取締役は事業経験や専門知識を有し、中長期的な成長を促すべく監督機能を発揮できる人材をそれぞれ選任することで、知識・経験・能力のバランスの多様性を図っています。また、他社での経営経験を有する者を独立社外取締役に選任しています。さらに、公認会計士や弁護士として財務・会計・法務に関する幅広い知識を有する者を監査等委員に選任しています。

取締役会のスキル・マトリックス

氏名	企業経営	物流事業	営業・マーケティング	人事・労務・人材開発	財務会計・ファイナンス	法務・リスク管理	ESG	IT	海外駐在経験（国名）
代表取締役 社長執行役員 白居 賢	●	●	●			●	●		中国 シンガポール
取締役 常務執行役員 寺寄 秀昭	●	●					●		韓国 チェコ スウェーデン
社外取締役 <sup>独立</sup> 中島 猛	●	●	●						米国 ベトナム 香港 インド
取締役 監査等委員 下廣 克彦	●	●		●			●	●	中国 ドイツ
社外取締役 <sup>独立</sup> 監査等委員 大野 澄子						●			
社外取締役 <sup>独立</sup> 監査等委員 西川 菜緒子					●	●			シンガポール
社外取締役 <sup>独立</sup> 監査等委員 植田 祥裕	●			●	●	●			米国

## コーポレートガバナンス

## 取締役の選解任方針

当社では、経営陣幹部を含む取締役に、十分な能力・資質を有した者が選定されるよう、取締役および執行役員を選解任基準を以下のとおり定めています。

- 経営判断能力、先見性、洞察力等に優れ、遵法精神、高い倫理観等を有する人材を取締役候補および経営陣幹部として指名・選任する。
- 執行役員の選任基準に合致しないと判断した場合は、取締役会において解任を決定する。
- 独立社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役会での決議に先立ち、選解任・指名に関する諮問を行う。

なお、最高経営責任者の後任を含む、中期的な取締役会の体制については、経営トップおよび管理担当役員で、定期的に協議を行っており、具体的な取締役候補者は、取締役会にて決定しています。加えて、取締役会での最高経営責任者の選定に先立ち、社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会にて審議を行うこととしています。

## 役員トレーニング

当社は、取締役・監査等委員が期待される役割・責務を適切に果たすことができるよう、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に努めることができる機会を提供しています。具体的には、年2回、役員研修会を開催し、社内外の状況を踏まえたテーマを取り上げ、知識習得と意見交換を行っています。

また、監査等委員については、関係外部団体に加入するなどし、監査等委員監査に関する情報収集、共有化に努めるとともに、必要に応じてセミナーや研修を受講しています。社外取締役の就任に際しては、当社の事業内容、経営内容および中短期の経営計画などを説明しています。

## 2022年度役員トレーニング実績

開催年月	主なテーマ	出席者	出席率
2022年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営上留意すべき税務関連トピックス</li> <li>● カルチャー変革の取り組み事例（ワークショップ形式）</li> </ul>	取締役・執行役員	100%
2022年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 財務関連指標とそのポイント</li> <li>● 他社事例研究（マネジメント手法、営業力・収益力等）</li> </ul>	取締役・執行役員	100%

## 社外取締役

当社の独立社外取締役は、適法性の確保に注力するとともに、全てのステークホルダーを念頭に置き、取締役会で積極的な意見交換や助言を行い、経営陣の選解任および報酬、会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反の監督、その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営監督の強化に努めています。また、定期的に当社拠点を訪問し、情報収集を行うとともに、社内の監査等委員と情報交換・意見交換を定期的に行い、実効性のある監督に努めています。

社外取締役	監査等委員	独立役員	選任理由	出席率 <sup>※1</sup>	兼職の状況
大野 澄子	○	○	弁護士としての豊富な専門知識、経験等を有しているため	100%	なし
西川 菜緒子	○	○	会計事務所における長年の会計監査経験と、公認会計士としての豊富な専門知識、経験等を有しているため	100%	なし
植田 祥裕	○	○	複数の事業会社での豊富な経理財務、経営管理の知見を持ち、業務執行の経験等を有しているため	100%	なし
中島 猛	—	○	大手物流会社での豊富な経験に加えて、物流事業および会社経営について豊富な専門的知見を有しているため	— <sup>※2</sup>	なし

※1 2022年度の取締役会就任期間における取締役会への出席率

※2 2023年6月株主総会で新たに選任

## 社外取締役のサポート体制

取締役会の開催にあたっては、取締役会事務局の経営企画部および各議案の所管部署が、社外取締役に資料を事前に配布し、説明を行っています。指名・報酬諮問委員会は人事総務部が、取引審査委員会は経営企画部が、監査等委員会は監査等委員会室がそれぞれの事務局となり、社外取締役の職務を補助しています。

また、コミュニケーション機会として、社外取締役連絡会を毎月開催し、社外取締役間での情報交換の場を設置しています。また、社外取締役と執行役員の面談を毎月実施しており、執行側より事業の状況などの説明を行い、社外取締役から助言を得ています。

## 2022年度社外取締役連絡会開催実績（一部）

開催年月	主なテーマ
2022年8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナブル経営について</li> </ul>
2022年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性活躍推進について</li> </ul>
2023年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会実効性評価について</li> </ul>



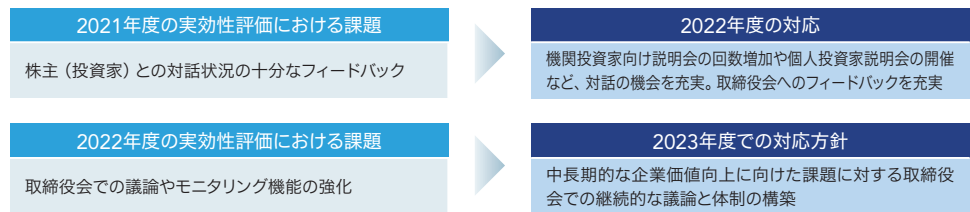
コーポレートガバナンス

### 取締役会の実効性評価

当社は、株主、顧客、取引先、地域社会および従業員等のステークホルダーに対する責任を果たすとともに、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目的とした実効性あるコーポレートガバナンスを実現するため、「コーポレートガバナンス・ポリシー」を定めています。それに基づき、取締役会の機能の一層の向上を図ることを目的に、取締役会の実効性評価を第三者評価機関に依頼し、実施しました。

取締役会メンバーに対し、取締役会の構成、運営、議論、モニタリング機能、支援体制等について設問票による記名式アンケートを行い、第三者評価機関にて実効性について、中立的・客観的に評価・検証を実施しました。

結果に基づき、管理部門を管掌する取締役が課題整理を行い、社外取締役および監査等委員会の確認を経て、取締役会にて検証および議論を行いました。



### 政策保有株式

当社は、保有により当社の財務活動を円滑にすると判断した場合、または、事業戦略の遂行のために必要と判断した場合、純投資目的以外の目的で株式を保有します。保有は、便益と資本コストを意識して必要最低限とし、これを上回る株式については、適正な時期を判断し縮減していきます。保有の継続または売却等の判断は、銘柄ごとに保有目的、中長期的な見通しなどを評価基準として、毎年の取締役会において検証していきます。政策保有株式の議決権行使に関しては、議案の内容を検討し、中長期に、保有先企業の株式価値、ひいては当社の企業価値向上につながるか判断したうえで議決権を行使します。

### グループガバナンス

#### 関係会社（子会社および関連会社）に対する管理方法

当社は、子会社の経営に関する指導・管理を行う体制を整備しており、当社子会社は、関係会社管理規程に基づき、執行状況等について当社に報告しています。内部監査部門が内部監査計画に基づき、子会社の活動全般を監査しています。

当社は、国内外の子会社に「倫理ホットライン制度」を設置し、海外子会社には海外拠点責任者による不法行為等について当社の倫理ホットライン窓口へ通報できるよう周知しています。

#### アルプスアルパイングループとの関係を踏まえた少数株主の保護についての考え方

当社は、2022年6月に取締役会における独立社外取締役を過半数とし、少数株主の保護に関するガバナンスを強化しました。また、アルプスアルパイングループ各社との取引については、社外取締役だけで構成する取引審査委員会を設置し、取引の公正性をモニタリングしています。

### 役員報酬

当社は、役員報酬決定プロセスの透明化を図るとともに、短期および中長期の業績との連動性を重視した報酬体系により、企業業績および株価向上へ向けた役員を最大限に促進し、グループ全体の持続的な企業価値の向上を狙いとして、取締役の個人別の報酬等の内容に係る「役員報酬等の決定方針」を定めています。「役員報酬等の決定方針」は、客観的かつ透明性の高い報酬制度とするため、社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会の答申を得たうえで、取締役会にて決定しています。

当社は、監査等委員以外の取締役の個人別の報酬額の具体的な内容の決定を取締役全員の同意をもって、株主総会が決定する監査等委員以外の取締役の報酬総額の限度内で、指名・報酬諮問委員会にその決定を委ねることができることとしており、これに基づき、監査等委員以外の取締役の個人別の報酬額の具体的な内容の決定を指名・報酬諮問委員会に委ねています。

#### 役員報酬等の決定方針概要

固定/変動	固定報酬	業績連動報酬	
		短期の業績に連動	中長期の業績に連動
金銭/非金銭	金銭報酬		非金銭（株式）報酬
役員報酬*	〈月額報酬〉 職責に応じた、役位ごとに定める固定報酬	〈賞与〉 役位ごとに定めた基準額に、当該年度電子部品物流事業および商品販売事業を合算した営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益に応じて0～200%の範囲内で変動する支給率を乗じて支給。さらに個人評価に基づき±30%の範囲で変動。	〈譲渡制限付株式報酬〉 役位ごとに定めた金銭報酬債権額を、取締役会が決定した1株当たりの払込金額で割ることで算出される数の譲渡制限付株式を割当て
構成比（目安）	7	2	1

※監査等委員である取締役、社外取締役および非常勤の取締役は、客観的立場に基づく当社の経営に対する監督および助言の職責を鑑み、賞与および譲渡制限付株式報酬を支給せず、月額報酬のみとしています。

#### 2022年度役員報酬の実績

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	123 (9)	76 (9)	35 -	11 -	5 (1)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	47 (28)	47 (28)	- -	- -	5 (4)

## 社外取締役メッセージ

オープンで自由闊達な議論を  
できる環境が、企業価値向上に  
つながっていると実感しています

社外取締役  
監査等委員

植田 祥裕



### 社会の要請に応えるべく、取締役会ではサステナビリティを意識した経営を進めています

私たち社外取締役は、当社が長年にわたって築いてきた企業文化や考え方などの背景をより理解しつつ、新しいフェアな視点をしっかり持ち、会社発展の一助になりたいと考えています。取締役会では7名中4名が社外取締役として過半を占めており、法務や会計税務、物流業界など多様な経験を持つメンバーで構成されています。また、監督するだけでなく、経営判断にも積極的に参加するなど、アドバイザーとして助言を行っています。

現代において利益追求だけでは社会の要請に応えることはできません。物流業界がサプライチェーンを支える重要な役割を果たしているなか、当社としても環境負荷の軽減は取り組むべき大きな課題の一つだと認識しています。同時にSDGs達成への貢献などステークホルダーからの期待にどう応えていくかも持続的成長を語るうえで重要な観点です。サステナビリティ推進委員会が設置され、本格的な取り組みを開始しましたが、中長期的な観点でしっかり成果を出していくことを期待しています。

また、多様な社会要請に応えていくためには、取締役会や幹部人材の多様性を確保することも欠かせません。性別や国籍、世代など幅広い視点も今後の経営には不可欠であり、外部からの確保や時間をかけた育成を行うと同時に、目標と計画を明確にして一定の時間軸のなかで人材戦略を推進していくことが大切だと考えます。

### 取締役会は透明性・実効性ともに高く、人材育成とサクセッションプランが進展しています

当社は社外取締役への手厚いサポートもあり、取締役会はオープンで議論しやすい場になっていると感じています。事前に必ず説明会が開催され、事務局ではなく取締役会の発表者の方から

直接説明を受けています。肩肘を張らずにいろいろな疑問に対して説明をいただいたうえで取締役会に臨むことができます。

さらに、当社の特長として、毎月意見交換会が開催されています。この会は社長や各執行役員、実際に業務を推進している幹部社員の方のいずれか1名と社外取締役4名で行っており、日々の事業運営をリアルに理解できます。各経営陣や次世代リーダー候補者とフェイストゥフェイスで触れあう機会なので、考え方や人柄などについても理解を深めることができます。また、社外取締役4名だけの小規模な定例会も実施しており、より自由な議論ができる場となっています。こうした工夫や取り組みは、社外取締役役位では取締役会の運営に大いに役立っていると感じています。取締役会の実効性評価は毎年実施しており、その結果について分析し、振り返りをしっかり行うようにしています。

人材育成についても、当然ながら当社でも今後の経営における重要課題です。特に、業容拡大に伴うグローバル展開においては、知識や経験を持った幹部育成はどの企業でも時間がかかり難易度が高いものですが、当社では工夫しながら進め成果も出てきていると感じています。海外拠点訪問では、有能な日本からの出向社員だけではなく、ローカルの方のマネジメント層が増えつつあると感じました。当社の経営幹部のほとんどは国際経験があり、計画的な海外ローテーションを人材育成に組み入れていることが奏功していると考えます。

こうした人材育成の積み上げをベースに、サクセッションプランにおいてもスキルマトリックスを活用しながら、実際の交代が行われる以前からさまざまなシナリオを踏まえて、指名報酬諮問委員会などで検討を進めています。こうした時にも、通常の会議だけではなく意見交換会など多くの機会に幹部の方々とのやり取りが生きてくると思います。

### ステークホルダーの皆様へ

私は、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の声は、貴重な経営情報として捉えています。機関投資家や個人投資家向けに決算説明会や個別IRイベントを行っており、その内容は取締役会ほか管掌部門で共有され、さまざまな議論の土台となっています。このような定期的な対話がステークホルダーの皆様との信頼構築につながると考えます。

また、取締役会における社外取締役の多様性を確保することで、より幅広い社会の要請や株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からの要望をしっかりと受け取ることができると考えています。さまざまなご意見と、社外取締役として自らの経験に基づく多様な意見を経営に反映させ、企業として業績の側面と社会への貢献度を両輪として、当社の価値を高めていきたいと考えています。

# 役員一覧

## 取締役



左から、中島 猛、大野 澄子、下廣 克彦、白居 賢、寺寄 秀昭、西川 菜緒子、植田 祥裕

氏名	白居 賢	寺寄 秀昭	中島 猛	下廣 克彦	大野 澄子	西川 菜緒子	植田 祥裕
役職	代表取締役 社長執行役員	取締役 常務執行役員	社外取締役	取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員
主な経歴・地位・担当	1981年4月 アルプス電気(株)入社 2006年6月 同 取締役 2006年7月 同 営業本部副本部長 2011年11月 同 アジア営業担当 2012年4月 同 営業本部副本部長 2013年6月 当社常務取締役営業担当 2014年6月 同 代表取締役社長 2020年6月 同 代表取締役社長執行役員(現任)	1989年4月 アルプス電気(株)入社 2009年6月 ALPS ELECTRIC CZECH,s.r.o. 取締役社長 2014年1月 アルプス電気(株)生産本部角田製造部長 2018年4月 当社入社 2019年6月 同 取締役事業本部副本部長兼国内事業・欧米地域担当 2022年6月 同 執行役員事業本部国内事業部長兼品質環境担当兼欧米地域担当(現任) 2023年6月 同 取締役常務執行役員(現任)	1982年4月 日本通運(株)入社 2011年4月 NIPPON EXPRESS U.S.A., INC. 副社長 2012年5月 日本通運(株)東京航空支店国際貨物第二営業部長 2014年5月 NIPPON EXPRESS (H.K.) CO., LTD. 取締役社長 2017年5月 日本通運(株)常務理事 日通グループインド代表 2023年6月 当社社外取締役(現任)	1986年4月 アルプス電気(株)入社 2003年10月 当社入社 2011年6月 同 取締役中国担当 2017年6月 同 常務取締役 同 経営企画担当、情報システム担当、中国担当 2019年6月 同 管理本部長、情報システム担当、中国地域担当 2020年6月 同 取締役常務執行役員 2021年6月 同 取締役専務執行役員 2023年6月 同 取締役監査等委員(現任)	1997年4月 弁護士登録、第一東京弁護士会入会永沢法律事務所(現永沢総合法律事務所)入所(現任) 2018年1月 金融庁自動車損害賠償責任保険審議会委員就任(現任) 2019年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)	2007年6月 公認会計士登録 2007年7月 新日本監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人)入所 2014年4月 アーンスト・アンド・ヤング LLPシンガポール事務所入所 2016年6月 西川公認会計士事務所設立(現任) 2016年10月 ジャパン・ビジネス・アシュアランス(株)所属(現任) 2020年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)	1994年1月 (株)キーエンス入社 2009年6月 同 取締役経営情報部長 2014年6月 同 常勤監査役 2015年2月 (株)アシックス入社 2015年10月 同 執行役員グローバル経理財務統括部長 2018年4月 (株)大阪ソーダ入社 2020年6月 同 取締役上席執行役員管理本部長 2022年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)
取締役在任期間(通算)	10年	1年	新任	12年	4年	3年	1年
所属委員会	指名・報酬諮問委員会		指名・報酬諮問委員会 取引審査委員会	監査等委員会 指名・報酬諮問委員会	監査等委員会 指名・報酬諮問委員会 取引審査委員会	監査等委員会 指名・報酬諮問委員会 取引審査委員会	監査等委員会 指名・報酬諮問委員会 取引審査委員会

※アルプス電気(株)：現アルプスアルパイン(株)

## 役員一覧

## 執行役員



社長執行役員

白居 賢



専務執行役員

事業本部長  
吹山 浩司

常務執行役員

営業本部長  
虫明 俊幸

常務執行役員

事業本部 国内事業部長、  
品質環境担当、  
欧米地域担当  
寺寄 秀昭

執行役員

事業本部 国際事業部長、  
アジア地域担当  
栗田 幸武

執行役員

新事業担当、  
情報システム担当、  
事業本部BU担当  
小川 弘一

執行役員

消費物流担当、  
(株)流通サービス  
代表取締役社長  
神田 隆

執行役員

管理本部長、  
経営企画・ESG担当  
亀田 智文

執行役員

消費物流副担当、  
新事業副担当、  
(株)流通サービス専務取締役  
大葉 秀樹

執行役員

営業副本部長  
石黒 正明

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方

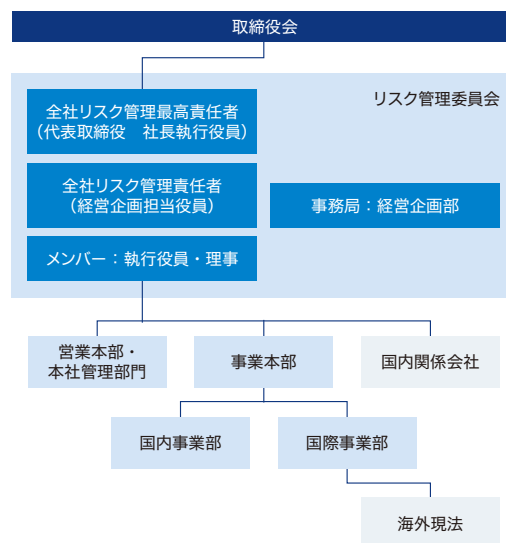
近年、顕在化が進む気候変動を起因とする自然災害の増加、失火や情報セキュリティインシデントの発生、新型コロナウイルスに代表されるパンデミックの発生など、人々の生活が脅かされ、企業の事業運営やサプライチェーンにも大きな影響を与える事象が多発しています。当社は、これらのリスクへの対応をこれまで以上に重要であると捉え、多様化するリスクを包括的・継続的に管理します。また、リスクが顕在化した場合の損失を回避・最小化するための対策を準備し、リスクマネジメントを推進しています。

### リスクマネジメント体制

アルプス物流グループは、2023年7月に、グループ全体のリスクを一元的に管理することを目的として、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を立ち上げました。

本委員会は、執行役員および理事で構成されます。本委員会では、リスク管理活動（特定・分析・評価・対応等）を統括するほか、グループ全体のリスク管理に関する方針を策定し、実効的かつ持続的な組織・仕組みの構築と運用を目指すことにより、リスク管理体制の強化に努めます。

2023年度は、活動の起点として、全社的なリスクアセスメントを実施します。各種リスクシナリオをベースとして、影響度と発生可能性の2軸で評価した結果に基づき重視すべき全社重要リスクを抽出し、今後定期的にモニタリングします。



### 主要なリスク

当社グループにおいて、連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

1. 景気変動に伴う業績への影響
2. 為替変動に伴う業績への影響
3. 国内外の法的規制
4. 業界内での競争激化に伴う業績への影響
5. 市場・顧客ニーズの変化
6. 燃料費・人件費の高騰に伴う業績への影響
7. アルプスアルパイングループの生産変動
8. カントリーリスク
9. 災害等に係る事業継続リスク
10. 感染症拡大に係るリスク
11. 気候変動に係るリスク
12. 機密情報の漏洩・紛失に係るリスク
13. 人材確保等に係るリスク
14. 物流施設・設備への投資
15. 固定資産の処分紛失および減損損失

### リスクマネジメントの取り組み

#### BCPの取り組み（災害対策、感染症対策）

##### 災害に対する事前対策

各拠点では、大地震や火災などを想定した訓練を毎年実施しています。大規模な災害が起こった際、当社グループの事業の早期復旧と継続を図るため、初動から復旧までの具体的な活動を定めた「アクションシート」を策定、本社と各拠点間の連携強化に取り組んでいます。また、国内すべての拠点において備蓄品の配備を完了しました。

##### 災害時の安否確認

災害が発生した際に、当社グループ従業員の安否確認を迅速に行う仕組みとして、各自が所有する携帯電話、スマートフォン、パソコンを使った安否確認システムを導入しています。また、海外への出張者・海外駐在員を対象に海外安全教育を実施するほか、グローバルアラート（海外安全情報）をタイムリーに発信し、リスクへの認識を深めています。

##### 新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、お客様、お取引先様、従業員およびその家族の安全、健康の確保を最優先とし、感染予防・感染拡大の防止に取り組んでいます。2022年度は、政府方針を踏まえた社内ガイドラインに基づき対応を行うとともに、在宅勤務・時差出勤の活用、マスクの配布等により、感染リスクの低減を図りました。

#### 情報セキュリティリスクの管理

##### 情報セキュリティ基本方針の制定

当社グループは、お客様に安全・安心な物流サービスを提供するため、お客様および当社グループの情報資産を適切に管理することが重要課題の一つであると考えており、管理担当役員のもと、各拠点に情報管理責任者をおき、情報管理の徹底に努めています。さらなる取り組み強化のため、2023年6月に「情報セキュリティ基本方針」を制定、情報セキュリティ強化施策の展開および従業員の教育などを行い、セキュリティレベルの維持・向上に努めています。

##### 対策の強化

標的型攻撃をはじめとする外部からの脅威、内部不正による情報漏洩の抑止に対応するため、情報セキュリティの施策を強化しています。

##### 〈主な施策〉

- 社内ITインフラに対する不正侵入防止・被害拡大防止対策の実施
- 標的型攻撃メールへの訓練継続実施
- 社内情報セキュリティポリシーの見直し
- 情報セキュリティ教育研修の継続

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

アルプス物流グループは、企業・従業員として必要な行動や考え方を「アルプス物流倫理規範（以下、倫理規範）」で明文化し、全世界のグループ拠点に展開しています。当社グループは、この「倫理規範」をコンプライアンスの基本と位置づけ、当社グループに属する全ての役員および従業員が、社会の要請や企業倫理を理解して良識と責任ある行動をとり、法令等に基づいた公正な経営を実現するため、遵法教育、啓蒙活動を継続的に実施し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

 アルプス物流倫理規範  
[https://www.alps-logistics.com/jp/corporate/sustainability/data/ethical\\_code230701.pdf](https://www.alps-logistics.com/jp/corporate/sustainability/data/ethical_code230701.pdf)

### コンプライアンス体制

当社は、サステナビリティ推進委員会にコンプライアンス部会を設置し、年4回部会を実施しています。この部会では知財法務部が中心となって、経営企画部、人事総務部などと連携して各部門の法令遵守状況の確認を行い、施策の検討や各部門への助言等を行っています。部会の活動は、サステナビリティ推進委員会から取締役会へ報告され、コンプライアンス施策へとつなげています。また、倫理規範に基づく社内教育の実施計画を立案し、各担当部門での教育実施および進捗確認を行っています。

### コンプライアンス推進の取り組み

#### 従業員へのコンプライアンス意識醸成の取り組み

法令遵守が当然であるという企業風土を築きあげるため、事業に関連する法や、競争法、個人情報保護法、労働関連法令等について理解を深めることを目的に、役員を含む全従業員を対象とした年に一度の教育や、新入社員、新任課長、海外赴任者などを対象としたコンプライアンス教育を実施しています。

#### 贈収賄防止、腐敗防止の取り組み

当社グループは、贈賄や違法な政治献金などを行いません。また、公務員等への金銭の提供、接待・贈答の禁止などを倫理規範において定め、国内外問わず贈収賄防止、腐敗防止に取り組んでいます。

### 安全保障貿易管理の取り組み

当社グループは、国際平和と安全維持への貢献の観点から、輸出入規制および各国制裁法令の遵守、違反防止に努めています。当社は、安全保障輸出管理規程を定めており、最高責任者を社長、輸出総括管理部門を経営企画部とし、事業部門のモニタリングを実施しています。

### 税務コンプライアンス

当社グループは、社会的責任を果たし、株主価値向上を図るため、世界各地における税務関連法令を遵守し、適正な納税のための社内ルールおよび管理体制の整備とその適切な運用を定める「グローバルタックスポリシー」を2023年6月に制定しました。今後、同ポリシーに基づいて、税務コンプライアンスの取り組みを進めていきます。

### 社内通報制度

当社グループは、法令や社内ルールなどコンプライアンスに違反した行為（ハラスメント行為なども含む）が発生した場合、業務ラインでの問題解決が困難な場合に備えて、執行部門の経営陣から独立した社内通報制度「倫理ホットライン」を設置し、運用しています。倫理ホットラインは、アルプス物流のほか国内外の子会社にも設置し、海外子会社には、海外拠点責任者による不法行為等について当社の倫理ホットライン窓口へ通報できるよう周知しています。

当社では、公益通報者保護法に基づいた倫理ホットライン規程を定め、常勤監査等委員、社外監査等委員、内部監査部門長を倫理ホットラインの窓口とし、通報者の匿名性を確保するとともに、通報したことを理由に不当な扱いおよび不利益を被ることがないように通報者を保護しています。こうした守秘義務や不当な扱いの禁止等に反する行為があった場合は、通報者の被害を回復する措置をとるとともに、禁止行為をした者に対し社内規程に基づいた処分を行います。

また、倫理ホットライン窓口が内部通報を受け付けた場合、社内規程に依拠し、特に通報に関する秘密保持および通報者の匿名性確保に配慮して事実調査を行い、通報内容が事実だと認められた場合は、適切な処置をとっています。これまでも、労働安全衛生やハラスメント行為などについて、倫理ホットラインへの通報を契機にコンプライアンス違反行為の早期是正や防止につなげた事例があります。

なお、通報受付窓口の連絡先は、社内報、社内ポータルサイト、ポスターでの掲示や社内教育を通じて周知を図っています。

#### 倫理ホットラインへの相談・通報件数（アルプス物流受付窓口）（実績）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
8件	4件	1件	14件	15件

## 環境への取り組み

### 環境方針

アルプス物流は、総合物流企業として、社会の発展に貢献することを目指し、環境への種々の悪影響を低減するとともに、自然との調和を大切に、地球環境の保全に努めます。

### 行動指針に定める環境管理の重点項目



### 環境マネジメント体制

当社は、上記の環境方針のもと環境マネジメントシステム（ISO14001）を活用し、事業に伴う環境負荷の軽減および事業を通じた環境改善への取り組みを推進しています。社長、環境担当役員のもと国内拠点長が会する「環境推進会議」を年2回開催し、環境経営に関する方針・施策を決定、その実行結果の振り返りを行い、次の施策に反映するというPDCAサイクルを回しています。環境推進会議の事務局は品質環境部が務め、グリーンロジスティクス（環境にやさしい物流）の企画・立案などを行い、環境経営を推進しています。

また、サステナビリティ推進委員会環境WGでは、社会貢献としての環境課題への取り組みおよび環境課題の情報開示を行っています。

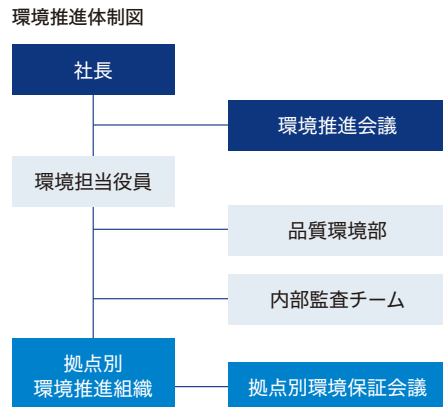
**環境マネジメントシステム認証**

アルプス物流の国内全営業所にてISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築、第三者機関による認証を取得し、継続的に環境活動に取り組んでいます。海外拠点においても、第5次中期経営計画期間中に取得対象となる全拠点<sup>※</sup>での認証取得を目指しています。

※取得条件に合致しない場合、認証取得適用外

**ISO14001認証取得状況（2023年7月現在）**

- 国内21拠点
- 海外11拠点（中国、シンガポール、タイ、ベトナム）



### 環境に関する従業員への取り組み

環境マネジメント体制の一環として、従業員教育・啓発活動や促進制度を取り入れています。

- 年2回の環境推進会議の実施を通じた、目標値の各事業部門への共有
- メールで環境目標や取り組み計画を従業員へ展開、個人の業務目標設定にもその内容を組み込み
- 月1回「環境通信」を用いて家庭でできる環境活動を紹介（メール、ポスター掲示、朝礼などで啓蒙）

### 環境コンプライアンス

当社は、環境関連法令の順守を徹底するために、国内の環境関連法令や法制度の最新動向を社内ポータルサイトで全従業員に情報発信しています。また、各事業所では法規制遵守評価担当者により、順守状況の把握を行っており、違反事例は確認されていません。

### 環境定量目標と実績

環境マネジメント体制のもと、環境負荷軽減に関する定量目標を設定し、目標達成のための施策実施計画、実績と結果のモニタリング、次年度の改善に向けたPDCAサイクルを運営しています。

#### 主要な定量目標と実績（アルプス物流単独）

指標（原単位）		2021年度 目標	2021年度 実績	2022年度 目標	2022年度 実績	2023年度 目標
CO <sub>2</sub> 排出量	（単位：t-CO <sub>2</sub> /万トンキロ） <sup>※1</sup>	0.823	0.825	0.801	0.853	0.779
電力使用量	（単位：kWh/m <sup>2</sup> ） <sup>※2</sup>	3.194	3.190	3.125	2.948	3.056
廃棄物排出量	（単位：kg/m <sup>2</sup> ） <sup>※2</sup>	0.251	0.227	0.248	0.219	0.246

※1 燃料使用量は輸送事業用車両に限る  
 ※2 m<sup>2</sup>=倉庫面積

環境への取り組み

### 気候変動への対応 (TCFD 提言に基づく開示)

アルプス物流グループでは、気候変動といった将来の不確実性に対処することは、持続的な企業価値向上ならびに持続可能な社会の実現に資するものであると考え、全社で環境課題に取り組んでいます。当社グループは2023年9月にTCFDへの賛同を表明しました。取り組みを一層進めていくとともに、TCFDの開示推奨項目に沿って情報開示に努めていきます。



### ガバナンス

当社グループは、取締役会の直下にサステナビリティ推進委員会を設置し、同委員会においてサステナビリティに関わる活動方針を決定し、気候変動関連課題を含む主要なESG課題について協議・検討を行っています。サステナビリティ推進委員会の委員長は、ESG担当役員が務め、年に2回委員会を開催しています。サステナビリティ推進委員会は、主要なESG課題に沿って設定した3つのワーキンググループ (E環境WG、S社会WG、GガバナンスWG) で構成されていますが、外部・内部環境の変化に伴って今後適宜見直しを行っています。気候変動課題については、サステナビリティ推進委員会が決定した活動方針に従い、各WGで具体的な取り組みを実施し、重要度に応じて取締役会に諮る体制を取っています。サステナビリティ推進委員会において審議・検討した、E環境、S社会、Gガバナンスに関する重要事項や活動実績などは、年2回取締役会に報告しています。

### リスク管理

当社グループでは、経営企画部門および人事総務部門が主管となり、全社的なリスク情報を把握し、管理する体制の構築・整備に取り組んでいます。

気候変動関連リスクに関しては、サステナビリティ推進委員会、経営企画部および品質環境部が中心となり、気候変動関連のリスクと機会を特定し、リスクを軽減するための対策、取り組みを各事業所や関係部署と共働して対策を検討・実行し、進捗状況を管理するとともに、経営層への報告、提言を行う体制を敷いていきます。

また、リスクの重要度に応じて、サステナビリティ推進委員会がリスク管理状況を取締役会に報告、取締役会においてリスクマネジメントプロセスの有効性を監督するという体制を敷き、全社で気候変動関連リスクの管理に取り組んでいます。

### 戦略

#### 一気候関連のリスクと機会の特定一

当社グループでは、気候変動関連のリスクと機会は、中長年にわたり事業活動に影響を与えると認識しています。当社グループにとっての重要な財務への影響を与える可能性のあるリスクや機会を特定するため、1.5°C~2°C未満シナリオ、4°Cシナリオの複数の将来シナリオを想定し、当社グループを取り巻く外部環境の変化やさまざまな状況下において、重要な財務への影響を与える可能性のあるリスクと機会の洗い出しを行いました。気候関連のリスクと機会の評価に際しては、当社グループの全てのセグメント (電子部品物流セグメント、商品販売セグメント、消費物流セグメント) を対象としています。なお、今後も引き続き当社グループの外部環境の変化等に応じて、適宜重要なリスクと機会の評価の見直しを行い、戦略に反映させていきます。

リスク/機会	分類	リスク/機会項目	発現時期	影響	リスク軽減/機会活用に向けた対策
リスク	移行	(政策・法的リスク) 炭素税の導入 (技術リスク) 低排出技術に移行するためのコストの増加	中期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV化の開発に応じたEV車両の導入</li> <li>再生可能エネルギーへの転換</li> <li>積載率改善による車両効率の向上</li> <li>自動車のEV化に関する開発状況の情報収集</li> </ul>
		(評判リスク) 気候変動への対策ならびに情報開示が不十分なことにより、企業評価が低下するリスク 評判低下に伴い資本調達コストが増加するリスク	長期	中	
	物理的 (急性リスク)	台風、豪雨、落雷などの異常気象の激甚化 (河川の洪水、土砂災害など)	中期	中	
		物理的 (慢性リスク)	海面上昇 (沿岸部に位置する拠点における対策費用や保険料が増加)	長期	
機会	資産効率	気温上昇による労働環境の悪化により、人材確保が困難となるリスク	長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部に配置された拠点を把握し、海面上昇のリスクを把握</li> <li>急性リスク同様の対策による電源確保、継続通電可能な再生エネルギー導入検討</li> <li>代替輸送ルートの確保</li> </ul>
		物流の効率化	短期~中期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外を中心としたモーダルシフトを国内にも展開することを検討</li> <li>効率的な輸送網の構築や積載率の向上 (例: 段積み輸送)</li> <li>共同保管・共同集配など他社との連携</li> </ul>
機会	エネルギー源	リユース・リサイクル	短期~中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源の有効活用、リサイクル (再資源化) の推進による廃棄物の削減</li> </ul>
		業務プロセスの革新・効率化 (DX等)	短期~中期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子部品物流プラットフォームを用いた共同保管・共同集配の拡充などによる効率的な倉庫管理や配送</li> <li>梱包設計変更による積載効率向上</li> <li>省力化、省電力化のマテハン機器の導入</li> <li>AIを活用した配送ルート最適化などによる走行距離の削減や燃費向上</li> </ul>
		高効率設備の導入の推進による、電力使用の低減・費用削減	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>倉庫屋上への太陽光発電設備導入の推進</li> <li>LED化</li> </ul>
	レジリエンス	より低排出のエネルギー源の使用	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備の設置などによる、再生可能エネルギーの導入</li> </ul>
		新技術の使用	短期~中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>電動式大型ラックの使用</li> <li>EV化の開発に応じたEV車両の導入</li> </ul>
		炭素市場への参入	短期~中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンオフセットなどの総合的なCO2削減による投資家からの評価の向上</li> </ul>
製品とサービス	製品とサービス	低炭素社会に向けた収益機会	短期~中期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同保管・共同集配</li> <li>積載効率向上</li> <li>省力、省電力のマテハン機器</li> <li>国内での長距離、多頻度を中心とした貸切輸送におけるモーダルシフトの導入を検討</li> <li>輸出入におけるモーダルシフト</li> </ul>
		防災対策の強化による事業安定化	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>土嚢、盛り土、高床、キュービクルの屋上設置等による防災対策</li> <li>迂回ルートや輸送手段の分散</li> <li>予め予測できる自然災害時 (台風・大雪) における計画的な運休 (事前案内)、各拠点BCP対応の実施</li> </ul>
	エネルギー効率化措置の採択による燃料コストの削減	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適な輸送ルートの設定</li> <li>トラック1台あたりの積載率向上</li> </ul>	
		資源の代替/多様化による電力調達コストの削減	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備の設置などによる、再生可能エネルギーの導入</li> </ul>

※短期: 3年以内 中期: 3~10年 長期: 10~30年 小: 1億円以内 中: 1億円~5億円 大: 5億円超



環境への取り組み

シナリオ分析の前提

シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオ（1.5°C～2°Cおよび4°C）を参考にしました。

- ・1.5°C～2°Cの世界では、温室効果ガス削減のための規制が強化され、低・脱炭素化が進むことに伴う事業への影響、移行リスクが高まることが考えられます。
- ・4°Cの世界では、規制などの移行リスクのレベルを超越した物理リスクが、異常気象により高まることが考えられます。

リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響

1.5°C～2°C未満シナリオ、4°Cシナリオを前提として、当社の主要事業に重要な財務影響を与えるリスクと機会を分析し、リスク低減に向けた対応策と、機会活用に向けた対応策を検討しました。

リスク・機会に対する戦略（移行計画）、レジリエンス

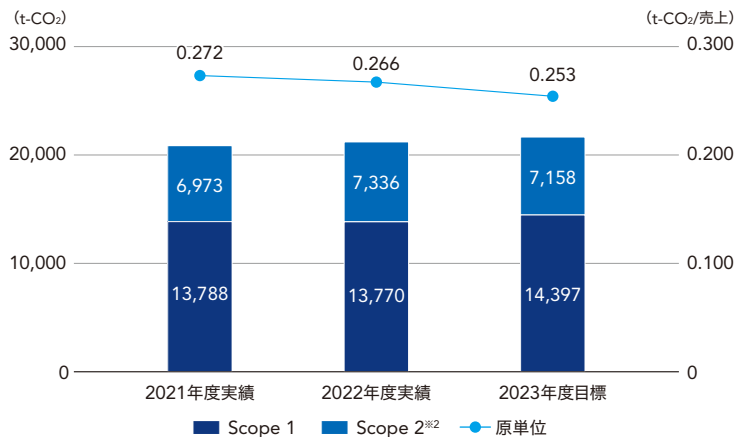
シナリオ分析を実施し、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクと機会を特定し、適切な施策を講じることで、当社グループのレジリエンス（対応力）が高まるように今後、中長期的な視点から経営戦略に反映させていきます。

指標と目標

マテリアリティである「事業を通じた環境負荷軽減の取り組み」を実践するため、当社グループは、輸送事業用車両等によるCO<sub>2</sub>排出量（Scope 1）および電力使用によるCO<sub>2</sub>排出量<sup>※1</sup>（Scope 2）を重要な指標と捉え、削減を目指しています。それぞれの実績値および目標は以下のとおりです。2022年度のCO<sub>2</sub>排出量は、物流キャパシティ増強により、2021年度と比較して総量は約1.7%の増加となりましたが、原単位では着実に削減しております。

なお、Scope 3については、2024年度の開示に向けて検討を進めています。

CO<sub>2</sub>排出量（Scope1+2）（対象：アルプス物流単独、流通サービス）



※1 太陽光発電による電力使用量を除く

※2 マーケット基準

環境負荷軽減の取り組み

省エネ・省資源の取り組み

当社グループは、倉庫における照明器具のLED化をはじめ、エネルギー使用量の削減に努めています。2022年度にはアルプス物流単独の約8割の拠点にてLED照明へ切り替えました。また、国内施設では初めて、横浜営業所倉庫の屋上に大型の太陽光発電設備を導入しました。



今後も新たな倉庫を建設する際には自家使用を前提とした太陽光発電設備を標準装備とし、再生可能エネルギーの活用に取り組みすることでCO<sub>2</sub>排出量の削減を図ります。

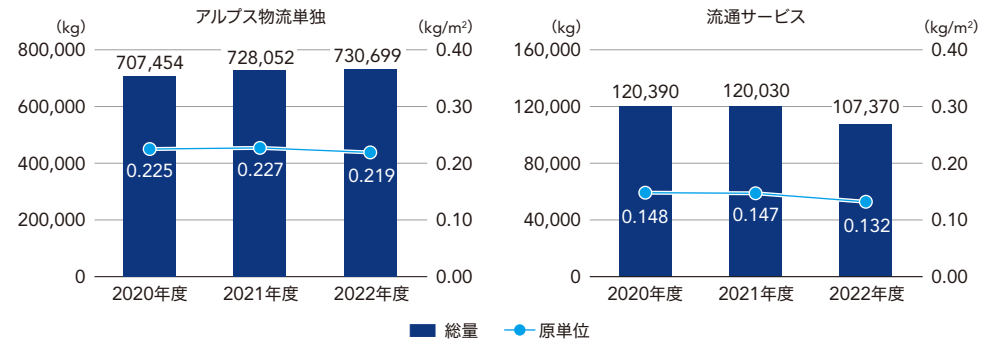
廃棄物削減の取り組み

当社グループは梱包材料の使用量、廃棄量を削減するため、お客様と相談し、繰り返し使用が可能な通い箱を導入するなど取り組みを続けています。貨物の運搬時に使用するプラスチックフィルムは、貨物の保護や荷崩れ防止のために必要不可欠ですが、巻き方の工夫で使用量を減らすとともに、リサイクルを強化・推進しています。一部のお客様の要望を受け、プラスチックフィルムの代替としてラッシングベルト<sup>※3</sup>等の活用も行っています。

また、社内オフィスでの書類の電子化を促進するとともに、お客様のシステムと当社のシステムをEDI連携（電子データ交換）することで梱包明細書や納品書などのペーパーレス化を進め、紙の廃棄を抑えるよう努めています。

※3 貨物を固定するためのベルト

廃棄物排出量（実績）



汚染予防の取り組み

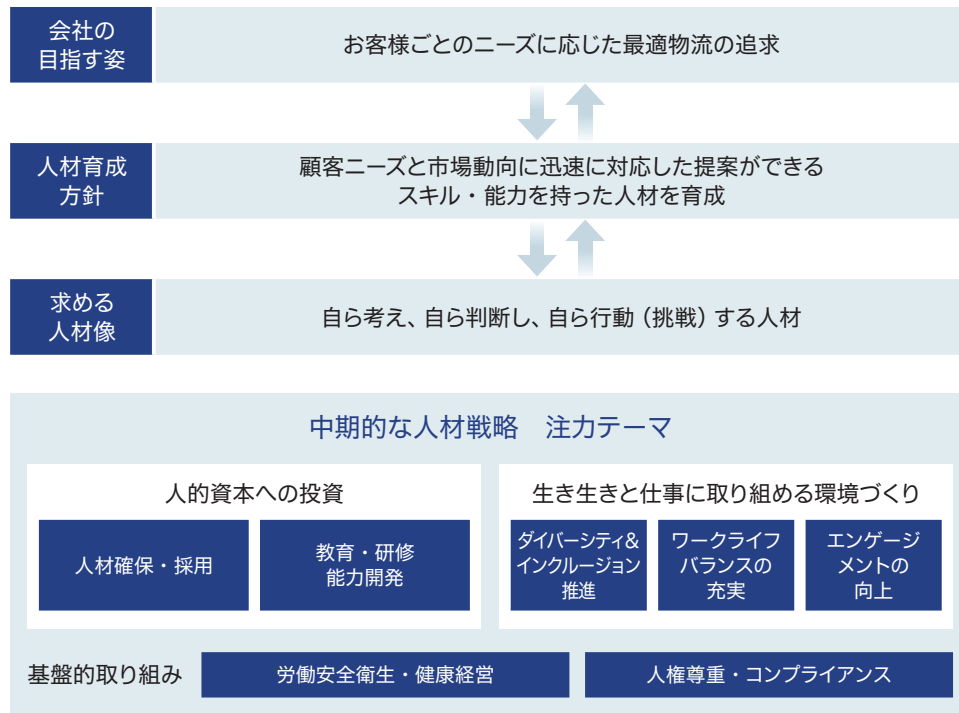
物流事業者として、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）や大気汚染の原因となる窒素酸化物（NOx）、粒子状物質（PM）の排出量を抑えることは、大きな責務です。当社グループではエコドライブを推進しており、走行距離・燃費を管理し、急のつく運転（急発進・急加速）を行わない、アイドリングストップなどを徹底しています。

また、当社では自家用車両はもちろん事業用車両の入れ替え時にはハイブリッド車の選択を推奨しており、2022年度は2tトラック2台を導入しました。



## 人材戦略の基本的な考え方

アルプス物流グループは、企業理念である「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」に基づき、「お客様ごとのニーズに応じた最適物流の追求」の実現に向けて、「顧客ニーズと市場動向に迅速に対応した提案ができるスキル・能力を持った人材」の育成を目指しています。最適物流を支える保管・運送・輸出入・包装設計・商品販売等の機能をつなげた総合物流サービス（グローバルワンチャンネルサービス）を担うプロフェッショナルな人材の成果発揮の機会と場を提供できる組織と環境を整えます。



中期的な人材戦略のテーマとして、「人的資本への投資と生き生きと仕事に取り組める環境づくりと働きかけ」を掲げています。経営戦略に紐づいた人材戦略を推進することで、人材戦略を取り巻く事業環境が大きく変化している状況において、当社が求める「自ら考え、自ら判断し、自ら行動（挑戦）する」人材の充実に努めます。また、従業員一人ひとりのキャリア形成と多様な働き方をサポートすることで、自律したプロフェッショナルと変化に対応できる人材になることを促し、相互に尊重し、支援し合う環境を整えます。また、人材の価値を最大限引き出すべく、従業員満足度の向上と組織の活性化を通じて、当社グループの持続的成長・価値向上を実現していきます。

## 人的資本への投資

### 人材の確保・採用と育成に関わる方針

当社グループは、「お客様ごとのニーズに応じた最適物流の追求」を実現するため、求める人材像として「自ら考え、自ら判断し、自ら行動（挑戦）する人材」を掲げています。積極性、行動力のある人材を確保するため、多様性を重視した採用を積極的に行う方針です。

また、当社グループの人材育成の方針を、「顧客ニーズと市場動向に迅速に対応した提案ができるスキル・能力を持った人材の育成」とし、お客様が抱える物流に関する課題を解決すべく、物流現場のさまざまなシーンにおいて自ら考え、自ら判断し、自ら行動と提案ができる深い専門知識と幅広い見地をもった人材の育成に努めています。

#### 人材確保・育成に向けた課題と取り組み

	現在の取り組み			今後の取り組み	
採用	「求める人材像」に基づく採用活動			採用活動の手法拡充	
育成	階層別研修プログラム	グローバル人材育成	資格取得支援	学びなおし・リスキリングの促進	デジタルリテラシーの強化

物流業界では自動化や省人化が加速していますが、物流サービスの根幹を担うのは将来も「人」であり続けると考えています。また、少子化などの影響もあり、物流業界全体での人材不足は根源的な課題であると認識しています。当社グループでは、人材確保・育成の方向性として、採用活動だけでなく既存の従業員の能力強化と質的向上による生産性の向上、付加価値の増大が重要であると考えます。今後の事業拡大や領域拡大を見据え、テクノロジーの変化に伴うスキルアップも不可欠です。

当社グループはこうした課題に向け、多様な働き方を可能にし、さまざまなバックグラウンドを持つ人材が集まり、能力を発揮できる企業を目指します。

人的資本への投資

## 物流プロフェッショナル育成のための教育体系

複数の物流サービスを組み合わせ、サプライチェーンの最適化を提案する当社グループにとって、総合物流のプロフェッショナルの育成は注力すべきポイントの一つです。そのため、社内研修プログラムを時代、環境に即したものに内容を進化させてきました。

総合職採用の新入社員は、約5カ月間、運送・保管・輸出入貨物取扱の各部門での実習を通じ、総合物流の基礎を習得します。当社の強みの一つである倉庫管理システム（ACCS）の開発の基礎を学び、倉庫現場に着任後のベース作りを行います。また、お客様の視点に立った提案ができるよう、グループ会社における約1カ月の電子部品の製造実習も研修プログラムに取り入れています。営業職や管理職などの経験者採用による社員も、複数の部門での実習を通じて物流現場を知り、その後の業務に役立てています。

配属後は、①階層別（必須・推薦）、②公募選抜型、③公募自由型と3つの参加形式による研修プログラム体系を整備・運用しており、従業員の積極的な参加を促すサポートを行っています。

教育体系図概要（アルプス物流単独）

	階層別		公募選抜	公募自由
	推薦	必須		
部長	幹部要員研修 部長研修	経営セミ		新問題解決必須スキルコース 包装士チャレンジ 通関士チャレンジ TOEICチャレンジ
所長/課長	マネジメント上級研修 AGCアドバンス※4	課長研修 I 新任課長研修		
係長	HA研修※1 マネジメント中級研修 考課者研修 係長指導力養成研修		海外トレーナー AGC※4	
主任/TL	マネジメント基礎研修	なぜなぜ分析研修		
若手	コーチング研修	ASP※3 新卒3年目研修 新入社員研修		

※1 HA研修：ヒューマンアセスメント研修 ※2 MTM指導員研修：マンツーマン指導員研修  
 ※3 ASP：ALPS Skill Up Program ※4 AGC：ALPS Global Candidate  
 ※5 受講に際して、条件が求められる研修がある

技術的側面に関しては、OJT、OFF-JTの両面で各事業の従業員教育を実施し、総合物流のプロフェッショナルへつながるよう計画的に育成を行っています。社員制度である役割等級制度に基づき、等級ごとの役割、必要となる能力・知識・経験についてまとめた「スキルマップ」を育成に役立てています。

保管事業においては、倉庫管理システム（ACCS）の階層別研修のほか、TIEの考え方を定着させるため、「IE分析基礎研修」を実施しています。加えてリーダー層の従業員に対しては、職場においてTIE改善の実践ができるよう「IE分析技術者養成研修」を行い、2023年度は同技術者を約20%増加する計画です。

運送、輸出入貨物取り扱い、包装の各事業においても階層別の研修プログラムを策定し、各事業におけるプロフェッショナルの育成を行っています。

## グローバル人材の育成

当社ネットワークの一層のグローバル化や変化の激しい事業環境を背景に、人材育成体系を整備し、グローバルな視点で自ら考え、行動し、周囲を巻き込んで新たな価値を生み出す人材育成を目指しています。

具体的には、若手から中堅社員を対象とし、海外勤務に必要な考え方や国内でも活用できる基礎スキル、専門スキルなどをさまざまな角度から学ぶAGC（ALPS Global Candidate）プログラムを実施しています。加えて、海外事業の現場体験、現地の語学・文化・習慣等の理解を目的とした海外トレーナー制度、海外拠点長育成のためのAGCアドバンスプログラムを実施しています。近年の中堅、若手の海外赴任者は、その全員がAGCプログラムの受講生です。

### 従業員の声



第二営業推進部長友 祐希美

私は、国際的な視野と行動力を持ったビジネスパーソンとして活躍したいと思い、2019年7月より海外トレーナーとして中国・上海に1年間赴任していました。主に現地の倉庫現場での改善活動に携わっていましたが、時には中国人スタッフと衝突したり、計画通りに物事が進まず悩むことも多くありました。その経験から、強行するのではなく、相手の話をしっかり聞き、状況を確認したうえでの調整が大切だと実感しました。現在は輸出入の営業に携わっていますが、上海での経験がお客様と輸出入貨物の取扱部門とのパイプ役として役立っています。将来は再び海外（中国語圏）の倉庫業務に携わりたいと考えています。

## 教育投資

当社では人事部門および各事業部門が連携し、教育施策を実施しており、「能力開発基本調査（厚労省）」の基準に準じた教育投資額をKPIの一つとしています。2022年度の教育投資は一人あたり2万4千円でした。今後も継続してモニタリングを行うとともに、拡大を計画しています。

## 生き生きと仕事に取り組みめる環境づくり

### 職場環境整備に関する方針

当社グループでは、国籍、人種、年齢、性別、思想・信条に関わらず多様な人材を採用する方針に基づき、多様な価値観を持つ人材がその能力を最大限に発揮できる人材の配置と職場づくりに努めています。多様な人材が働きやすい職場環境を整備することで、従業員エンゲージメントの向上と組織の活性化を推進します。

#### 職場環境整備に向けた課題と取り組み

	現在の取り組み		今後の取り組み	
ダイバーシティ&インクルージョン推進	多様性目標の設定と推進		企業文化・風土の改革	
ワークライフバランスの充実	多様な働き方の実現 (時短・在宅勤務制度)	労働時間の削減		
エンゲージメントの向上	従業員満足度調査	役割別評価制度やキャリア支援	満足度向上に向けた活動	チャレンジマインドの醸成

当社グループでは、制度的な枠組みは現在も整備を進めていますが、新たな枠組みや取り組みが有効に機能し、企業の持続的成長に貢献するためには、従業員一人ひとりのエンゲージメントの向上が重要だと考え、満足度向上に向けた活動を開始しています。さらに、従業員のキャリアやライフスタイルの多様化を踏まえながら、学びたいという姿勢や自発的なチャレンジを支援する施策を充実させていきます。また、時代の変化に即した新たな企業風土を確立することを目的に「カルチャー変革推進組織」を立ち上げて取り組みを開始しました。

### ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組み

当社では、国籍、人種、年齢、性別、思想・信条に関わらず多様な人材を採用する考えに基づき、地域ごとに、その能力を最大限に発揮できる人材の配置と職場づくりに努めています。多様な価値観、職歴、働き方をベースに当社サービス領域の拡大に活かすことで経営理念を実現します。

人材の多様性において、当社および主要子会社の女性管理職比率が低いことを今後の対応課題と認識しています。女性の管理職登用を促進するためには、まずその一つ手前の職位における女性社員を増やすことが重要と考え、以下の取り組みを強化しています。

ワークライフバランスの充実を課題として捉え、性別に関係なく全社員が働きやすい制度面の充実と、多様な価値観を受け入れる組織風土の醸成を進め、社員が継続的に能力を発揮できる環境整備に取り組んでいます。

また、非管理職の女性リーダー層を対象に女性リーダー研修、その1年後にフォローアップとして、女性社員が自らのキャリア形成について考える機会提供を行っています。

(女性リーダー研修：2016年より開講/受講者数延べ63名)

(女性リーダーフォロー研修：2017年より開講/受講者数延べ58名)

#### 課長職・係長職に占める女性の割合 (対象：アルプス物流単独)

	対象	2022年度実績	2023年度目標	2024年度目標
女性管理職比率 (課長)	正社員	1.4%	3.1%	4.7%
同 (係長)	正社員	10.8%	12.0%	17.0%

#### 従業員の声



大阪営業所  
並木 葵

2022年3月に女性リーダー研修、12月に女性リーダーフォロー研修を受講しました。研修前、私にはチームリーダーの役職がありましたが、自分に求められていることがわからず、少し自信をなくしていました。しかし、研修を通して取るべき行動を学べただけでなく、これまでの自分の行動を振り返る貴重な経験ができました。また、フォロー研修では、一緒に受講した先輩たちとの意見交換やいただいたアドバイスによって、リーダーとして業務に取り組んでいこうという意識が明確になりました。目標としている女性の先輩は、物事を俯瞰で捉え、素早く判断・行動が取れる方です。遠い存在ですが、私もそこに近づきたいと思っています。

当社では、経験者採用で入社した社員が多く活躍しています。今後も経験者採用を積極的に行い、採用形態や入社年次にとらわれず、一人ひとりがさまざまな環境で培った経験、キャリアを最大限発揮できる機会を提供していきます。

そのほか、インクルージョンの観点から、国内複数の拠点で公的機関と連携し、障がいを持つ方への雇用機会を拡大しています。

生き生きと仕事に取り組める環境づくり

## ワークライフバランス充実にに向けた取り組み

当社では、従業員のキャリアやライフスタイルの多様化を踏まえ、勤務地条件を選定できるコース別人事制度を導入しています。グローバルに活躍する「グローバルコース」、国内を活躍範囲とする「ナショナルコース」、転居を伴う異動がない「エリアコース」の3つのコースがあります。コース選択によらず管理職として活躍することができる仕組みを設けています。

各種法令に基づいた休業制度や短時間勤務制度により育児・介護と仕事との両立を支援し、育児や介護を理由とした離職防止に努めています。間接部門や一部の部門においては、在宅勤務制度を導入し、従業員個人の状況に合わせた柔軟な運用を行っています。性別を問わず仕事と家庭の両立を支援するため、男性の育児休業の取得も推進しています。対象者向け制度説明会を実施し、2022年度は男性の育児休業取得率は22.2%でした。

### 従業員の声



情報システム部  
北井 淳介

私は、妻の出産直後の2023年3月から3週間の育休を取得し、9月から3カ月間、再度取得予定です。

当社海外拠点における倉庫管理システム（ACCS）の導入をサポートするチームでリーダーを務めています。育休取得に当たっては、周囲の理解もあり、管理業務を国内チームのリーダーと共有し、業務に支障のない体制を構築できました。また担当していた海外拠点とは、育休に合わせて数カ月前から調整を重ね、予定通りに育休に入ることができました。育休を経験して、普段からチーム内で業務を共有しておくことが重要だと再認識しました。そこで業務のマニュアル化やチームとの共有時間を増やすなど、属人化の防止を推し進めることができました。

## 労働時間の削減

当社では2016年から働き方改革の一環として時間外の削減および年休取得率の向上による総労働時間の削減に取り組んでいます。2019年4月からは、一般従業員の36協定の上限時間を従来の1ヶ月100時間から80時間に引き下げました。また、年休取得率の目標を70%と設定し、役職に関わらず積極的な年休取得を促しています。時間外労働が多い月が継続する部門については、適正人員化を図っています。

2024年度に施行されるドライバーの労働時間の上限時間設定、いわゆる「2024年問題」に先立ち、当社は労働時間の管理基準を設け、運行ルートの再設定、付帯業務の削減等に取り組んでいます。その結果、既定の上限時間を下回る労働時間まで削減を達成しています。

(対象：アルプス物流単独)

	2022年度実績	2024年度目標
総労働時間 (管理職を除く正社員)	2,077時間	2,042時間

## 従業員エンゲージメント向上に向けた取り組み

### 満足度調査

当社では従業員エンゲージメント向上を図るため、2021年度より全社で満足度に関する従業員アンケートを毎年1回実施しています。初年度の2021年度は全社および各拠点の調査結果に基づき労使で意見交換を行い具体的改善施策を推進しました。2022年度は前年度の取り組み施策に対するアンケートにより、満足度の向上度合いと、今後の進むべき方向性の確認を行いました。前年同様、アンケート結果に基づき労使間での意見交換、具体的改善施策を実行しています。2023年度には、改善施策の定着を図るとともに、今後の定期調査の実施に向けた仕組みの見直しと、エンゲージメント向上に向けた取り組みを推進しています。

また、海外拠点においても従業員の満足度調査を行っており、2022年度は中国・韓国・ドイツの計7拠点にて実施しました。2023年度も継続して実施するほか、新たにアセアン・中国の未実施拠点にて実施を予定しています。

### 従業員関連データ (対象：アルプス物流単独)

	対象	単位	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
総従業員数	全社員	人	1,708	1,696	1,728
男性	全社員	人	840	833	847
女性	全社員	人	868	863	881
女性管理職比率(課長) <sup>※1</sup>	正社員	%	1.5	1.6	1.4
同 (係長) <sup>※1</sup>	正社員	%	3.7	5.4	10.8
障がい者雇用率	全社員	%	2.25	2.36	2.87
定年再雇用率	正社員	%	100	100	100
経験者採用者率 <sup>※2</sup>	正社員	%	26.2	30.8	50.0
育児休業取得率(男性)	全社員	%	0.0	5.6	22.2
同 (女性)	全社員	%	75.0	76.5	95.5
育児休業からの復職率	全社員	%	100	100	100
介護休業取得者数	全社員	人	0	0	3
男女間賃金差異	全社員	%	—	58.2	57.4
総労働時間	正社員 <sup>※3</sup>	時間	2,045	2,088	2,077
年休取得率 <sup>※4</sup>	全社員	%	78.7	89.2	—
離職率	正社員	%	4.4	4.9	5.3

※1 課長職・係長職に占める女性の割合

※2 年間の新入社員に占める経験者採用者の割合

※3 管理者を除く

※4 年次有給休暇に関する対象期間は、10月1日～翌年9月30日としています。

## 労働安全衛生・安全への取り組み

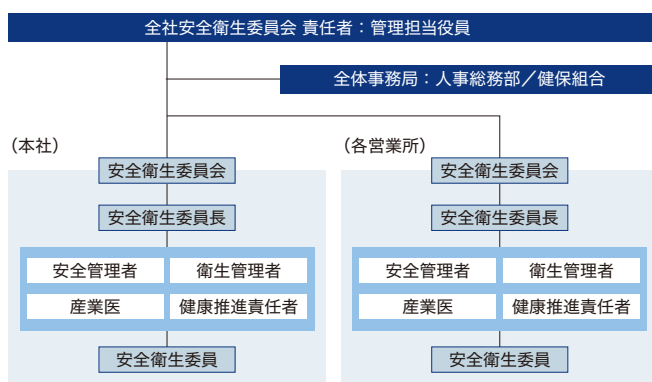
### 基本方針

安全と衛生を事業活動推進のための最優先課題と捉え、当社で働く全ての人々の「安全の確保と健康の増進」を図っています。安全衛生水準を向上させるため、労働安全衛生関係法令またはこれに基づく通達等および当社において定めた安全衛生に関する規程等を順守します。

### 労働安全衛生推進体制

当社では、管理担当役員を責任者とする全社安全衛生委員会を設置しており、人事総務部が事務局を務め、国内各営業所に設置した安全衛生委員会とともに各種労働安全衛生に関する活動を推進しています。事故発生状況等については、取締役会にて毎月報告を行っています。

流通サービス、海外拠点においても、拠点ごとに安全マネジメント体制の構築を行い、活動を推進しています。



### 労働災害・事故防止に向けた施策と取り組み

アルプス物流単独の労働災害度率は運輸業・郵便業の平均と比較しても低い状況を持っていますが、当社ではこれらを最小化することを目指し、従業員の入社や配置転換が多い4月から7月の期間に、強化キャンペーンを実施しています。安全衛生委員会を中心に、特に再発リスクがある災害を重点に、以下の労働災害防止施策を推進しています。流通サービスにおいても、輸送の安全を確保するため、「運輸安全マネジメントシステム」を確実に運用し、安全統括管理者のもと、継続的な改善・強化に努めています。

#### 〈労働災害防止施策〉

- 職場巡回による労働安全リスクアセスメントの実施
- 実際の労働災害を再現した社内動画を作成し、職場で視聴、再発リスクを低減
- 新規配属者に安全衛生ハンドブックの配布、教育
- ヒヤリハット事例の周知により予防を促進
- 安全法令遵守の定期確認の実施。不具合が見つかった場合は、是正および予防措置を実施

### 安全知識と技能向上への取り組み

当社では、本社運送統括部門が中心となり、教育・研修および社内外での勉強会を通じて、運転技能・点検技術の向上、安全運行に対する意識・知識の向上を図っています。

#### ● 安全性優良事業所の認定取得

安全な輸送のための取り組みが認められた事業所の証である「安全性優良事業所」(Gマーク)認定の取得に積極的に取り組んでいます。自社トラックを保有し、運送事業を行っている全11営業所のうち10営業所にて、Gマークを継続取得しています。2022年3月に実運送を開始した瀬戸営業所においても、2025年に申請資格要件を満たし次第、認定取得を目指しています。



#### ● フォークリフト技能道場を開催

安全水準を維持するため、当社内でのフォークリフト運転には独自ライセンスの取得を必須条件としています。この独自ライセンス制度は、座学と実技を組み合わせた安全研修「フォークリフト技能道場」の修了、3年ごとの更新制としており、安全教育効果を持続、さらに高めるよう努めています。2023年7月時点で約430名の当社従業員、約730名の協力会社従業員がこの独自ライセンスを保有しています。



#### ● 協力会社との関係強化

当社は輸送ネットワークの多くを協力会社の車両にて運行しており、協力会社と一体になって安全運行に取り組んでいます。各営業所では毎月「輸送会議」を開催し、毎月の貨物動向や各種通達事項などを情報共有、事故防止対策を横展開しています。

安全衛生関連データ (対象：アルプス物流単独、全従業員)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度 運輸業・郵便業 平均※2
労働災害度率	2.1	1.2	2.3	4.06
労働災害強度率	0.08	0.04	0.02	0.21
労働災害件数	10	7	12	—
交通事故件数※1	0	0	0	—

※1 自動車事故報告規則第2条に定めるもの

※2 出典：厚生労働省「令和4年労働災害動向調査」

## 健康経営

### 基本的な考え方

当社では、従業員の健康管理を重要な課題と捉え、国内の全従業員を対象として、健康診断やストレスチェックの定期的な実施、特定保健指導の実施率向上をはじめとするさまざまな「健康経営」の実践に積極的に取り組んでいます。2021年10月には、「健康経営宣言」を制定しました。

#### 健康経営宣言

株式会社アルプス物流は、従業員の健康を重要な経営資源の一つと捉え、従業員とその家族の健康の保持増進活動に対する積極的な支援と組織的な健康づくりを推進し、「従業員が生き生きと仕事ができる」会社を目指します。

### 健康経営に向けた施策と取り組み

#### 身体の健康

取り組み	概要
ウォーキングラリー	従業員の健康増進および運動の習慣化を働きかける取り組みの一環として、年2回、ウォーキングラリーを実施しています。2022年度は5月に341名、11月に412名が参加しました。
受動喫煙の低減	社内の受動喫煙のリスクを抑えるため、喫煙所の屋外化、禁煙外来の補助支給などを実施しています。
感染予防	感染予防対策として、換気対策、3密防止対策、検温等の健康確認など、感染防止を図っています。

#### こころの健康

取り組み	概要
EAP <sup>※</sup>	心の不調、疲れのケアをはじめ同僚や上司とのコミュニケーション改善に向けたカウンセラーとの面談の機会を提供しています。
ストレスチェックの実施と活用	法定のストレスチェックの実施結果から、気づきを促すためのフォローアップや、EAPの相談の薦め等、従業員への意識づけやセルフケアを促す取り組みをしています。2022年は対象者1,715名中1,442名が受診し、受診率は約84%でした。

※EAP：Employee Assistance Program（従業員支援プログラム）

### 健康経営優良法人に認定

当社は、2023年3月、経済産業省・日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」の大企業法人部門において、優良な健康経営を実践している企業として認定を受けました。



## 人権尊重

### 人権方針

当社は、「人権の尊重」は人類共通の不可欠な価値観であり、当社の事業活動が人権に対して影響を及ぼす可能性があることを認識しています。当社は「アルプス物流倫理規範」において、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、「OECD多国籍企業行動指針」などの国際規範に従い、人権を尊重する責任を果たすため、従業員がどのように行動するかを明文化しています。

当社は、当社で働く人たちの基本的な権利を守り、人種、性別、年齢、国籍、思想・信条による差別を行いません。強制的な労働、児童労働、各種ハラスメント等を一切排除します。

日本および進出している世界の各地域で、従業員が健康で充実した会社生活を送り、成長する機会を享受できるよう、環境の整備に努めます。

「アルプス物流倫理規範」はウェブサイト上で公開しており、常時閲覧可能です。



アルプス物流倫理規範

[https://www.alps-logistics.com/jp/corporate/sustainability/data/ethical\\_code230701.pdf](https://www.alps-logistics.com/jp/corporate/sustainability/data/ethical_code230701.pdf)

### 人権尊重の浸透・定着に向けた取り組み

全従業員を対象として「アルプス物流倫理規範」の教育を年1回継続的に行っており、2022年度の教育の受講率は、退職者を除き100%でした（アルプス物流単独）。

2023年度は、人権尊重の浸透・定着に向けて、人権リスクの特定をはじめ取り組みを推進していきます。

### 苦情処理メカニズム

当社では、人権問題などに関する従業員からの苦情や通報を受け付けるため、業務ラインから独立した窓口として「倫理ホットライン」を国内外の各社に設置しています。通報者の保護を確保したうえで厳正な調査に基づき必要な救済や処分を行っています。

▶P.29 コンプライアンス

### サプライチェーンにおける人権課題への取り組み

人権の尊重は、自社内に限らず、サプライチェーンにおいても重要課題と認識し取り組みを進めています。「アルプス物流グループパートナー会社行動ガイドライン」のなかで、人権に関わるガイドラインを定めており、取引先はその遵守を求めるとともに、セルフアセスメントを実施し、その遵守状況を確認しています。



アルプス物流グループ パートナー会社行動ガイドライン

[https://www.alps-logistics.com/jp/corporate/sustainability/data/conduct\\_guidelines220701.pdf](https://www.alps-logistics.com/jp/corporate/sustainability/data/conduct_guidelines220701.pdf)

## 品質向上への取り組み

### 品質方針

アルプス物流は、お客様に満足していただける「最適物流」を追求し、価値ある物流サービスを提供します。

当社は、品質を提供価値の根幹と考えており、お客様へ高精度かつ柔軟な対応やスピード感あるサービスを提供するうえで欠かせない要素と位置づけています。今日まで蓄積してきた価値あるノウハウを結集し、情報システムと運用力を活用して品質確保に取り組んでいます。

一人ひとりが「品質方針」に沿った意識の徹底と体制強化に積極的に取り組むことで、お客様に信頼を寄せていただけるよう「感動品質」を実現していきます。

### 品質マネジメント体制

当社は、品質マネジメントシステム（ISO9001）の規格要求事項に準拠し、必要なプロセス、各組織の役割、関係を明確にし、その有効性を継続的に改善しています。社長、品質担当役員のもと国内拠点長が会する「品質推進会議」を年2回開催し、品質に関する方針・施策を決定、その実行結果の振り返りを行い、次の施策に反映するというPDCAサイクルを回しています。品質推進会議の事務局は品質環境部が務め、エリアごとに配置した品質担当者とともに、品質上の問題に対する根本原因の追求と再発防止策を含め、品質確保のための継続的な改善をしています。また、お客様からの要望をプロセス全体へインプットし、品質管理体制に取り込んでいます。

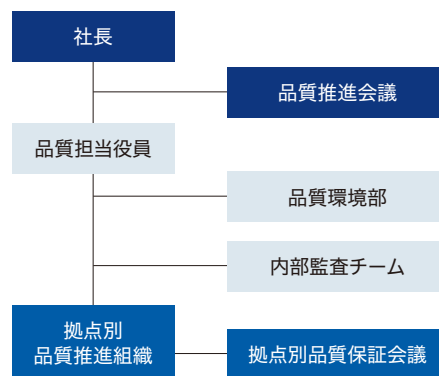
#### 品質マネジメント認証

国内外の拠点にてISO9001認証を取得し、継続的に品質維持・向上に取り組んでいます。海外拠点においても各拠点における品質管理体制を構築し、国内拠点と同等の品質を維持できるよう認証取得に向けて積極的に取り組んでいます。

#### ISO9001認証取得状況（2023年7月現在）

- 日本25拠点
- 海外27拠点（中国、香港、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、アメリカ、メキシコ、ドイツ）

#### 品質管理体制図



### 品質マネジメントの取り組み

以下の取り組みにより、高い物流品質を維持するためのプロセス管理を推進しています。

- ① 品質マネジメントシステムによる適切な工程管理  
作業工程が品質マネジメントシステムで定めたとおり適切に行われていることを、品質環境部が定期的に確認する。
- ② 不具合発生時の迅速な対応  
万が一不具合が発生した場合、発生拠点は直ちに社内で情報を共有し注意喚起を行い、類似不具合の発生を防ぐ。不具合発生後、1週間以内を目標に事実検証、原因分析および是正・予防処置を実施。実施後1ヵ月以内には是正・予防処置の有効性確認を行い、再発を防止する。

### 品質意識向上の取り組み

高いサービス品質を維持し、さらに発展させていくためには、従業員一人ひとりの品質に関するマインド、意識を高めていくことが重要です。この観点から以下の取り組みを進めています。

- ① 新入社員に対する品質管理教育の実施（国内）
- ② リーダークラス従業員に対する「なぜなぜ分析研修」の実施（国内）
- ③ 品質改善活動による品質意識向上
- ④ 協業会社との定期的な品質会議の実施（国内）
- ⑤ 「品質通信」の定期配信による注意喚起（国内・海外）





## 取引先とのパートナーシップ

### 基本的な考え方

アルプス物流グループは、「誠実」を基本とし、パートナー会社（サプライヤー）様に公正・公平に接するとともに、信頼ある協力関係の確立を目指します。また、環境や社会にも配慮し、パートナー会社の皆様と一体となった取り組みを実践することで、持続的な成長と持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。これらを実現するために、「アルプス物流グループ責任ある調達方針」「アルプス物流グループパートナー会社行動ガイドライン」を定めています。

### 責任ある調達方針

当社グループの調達活動において、責任ある、サステナブルな調達活動を推進するための方針として、次の内容を定めています。

1.法令順守・公正・公平	アルプス物流は、パートナー会社とのお取引にあたり、適用される国家の法令、規則、規程等のみならず商習慣等も重視しながら正当な取引を行います。品質、納期、コストなどを公正に比較、評価し、グローバルな視点での最適のパートナー会社を公平・公正に決定いたします。
2.人権と労働環境	国際的な人権に関する基準に則り、サプライチェーンにおける人権の尊重に努めます。また、パートナー会社の皆様と協力し、適切な労働環境を提供します。
3.安全の確保	安全第一で行動し、安全の確保に努めます。パートナー会社の皆様とともに、交通安全と安全な職場環境づくりに取り組みます。
4.環境への配慮	エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減など、地球環境保全への配慮した調達を行います。また、環境マネジメントや環境負荷の軽減にあっても、パートナー会社の皆様のご協力を得た運営を行ってまいります。
5.共存・共栄	パートナー会社とのお取引においては、相互の信頼関係に基づき、Win-Winの関係を構築するように努めています。

### パートナー会社行動ガイドライン

「パートナー会社行動ガイドライン」は、当社のパートナー会社の皆様が業務を遂行するにあたって、尊重し、遵守していただきたい必要最低限の基準を明文化したものです。パートナー会社の皆様へ次の内容への理解とご協力を要請しています。

#### パートナー会社行動ガイドライン（主な内容）

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| 1. 法令遵守・国際的に認められた基準の尊重 | 5. 環境       |
| 2. 公正取引・倫理             | 6. 情報セキュリティ |
| 3. 人権・労働               | 7. 事業継続計画   |
| 4. 安全・安心               | 8. 地域への貢献   |



アルプス物流グループ パートナー会社行動ガイドライン

[https://www.alps-logistics.com/jp/corporate/sustainability/data/conduct\\_guidelines220701.pdf](https://www.alps-logistics.com/jp/corporate/sustainability/data/conduct_guidelines220701.pdf)

### 取引先との共働の取り組み

当社は輸送ネットワークの多くをパートナー会社の車両にて運行しています。特に安全運行の徹底や品質事故の撲滅に向けて、毎月の「輸送会議」に加え、年に一度協力会社が一堂に会した研修会を開催しています。



### 今後の課題と計画

「責任ある調達方針」および「パートナー会社行動ガイドライン」は2022年7月制定後、取引先への書面にて展開および事業方針説明会にて説明を行い、協力を依頼しました。制定から半年後の2023年2月に、主要取引先3社に対し、セルフアセスメントを実施、ガイドラインを順守頂いていることを確認しました。2023年7月開催の事業方針説明会においてはあらためて徹底順守を依頼後、全参加企業約40社に対し、セルフアセスメントを実施しました。今後も引き続き、協力会社との対話を密に行い、課題がある場合には支援を行ってまいります。

## 地域社会・コミュニティへの貢献

### 基本的な考え方

アルプス物流グループの事業は社会基盤の上に成り立ち、地域と密接にかかわっていることから、企業理念で「豊かな社会の実現に貢献」することを宣言しています。当社グループは、良き企業市民として外部の組織とも連携・共働を図りながら、社会課題の解決や、より良い社会の実現に向けて広く貢献していきます。

### 具体的な取り組み

#### 「サステナ提案」による、従業員起点での地域貢献活動の推進

当社は、2022年12月より新たに「サステナ提案制度」を設け、2023年3月までに約50件の活動提案がありました。従業員による拠点周辺の美化清掃活動や、マイ箸・マイコップの利用推奨などを通じ、従業員一人ひとりの意識啓発につながりました。

「サステナ提案制度」は貢献度、持続性、独創性、応用性の観点からサステナビリティ推進委員会事務局で評価を行い、高評価を得た提案者に対しては報奨金を授与しています。2022年度は金賞1件、銀賞4件、銅賞30件が授与されました。



#### 従業員の声



成田営業所  
兼坂 枝里子

成田営業所では、22年11月から月に一度、障がいを持つ方を雇用するNPO法人が運営する無農薬・有機栽培農家による規格外の野菜販売会を実施しています。無農薬・有機野菜には栄養があり、皮も安心して食べられることから、健康経営を目指している当社で何かできないかとの思いを持ち、近隣農家を調べて訪問しました。お話しを伺うなかで、無農薬野菜は形が悪くて処分される野菜が多いことを知り、フードロス対策に貢献したいと考え、販売会を実施するに至りました。また、販売会を通してNPO法人に携わる障がいを持つ方と営業所員との交流も生まれ、社会貢献の一翼を担うことができ嬉しく思います。

### 消費物流事業 ドライバーによる「見守り活動」

高齢化という社会課題が深刻化するなか、生協の個配事業では一人暮らしのご高齢の組合員様へ配達することが年々増えてきています。流通サービスのドライバーは、単にモノを届けるだけではなく、週に一度の配達時に「普段の配達時との変化はないか」という「見守り」の視点を持って配達をすることで、「安全」「安心」「笑顔」をお届けする配達サービスを実現しています。生協と共同で緊急時の対応マニュアルを作成しており、ドライバーへの研修・教育を行うほか、社内報で功労者を紹介することで一人ひとりの意識向上につなげています。組合員様のお宅に限らず、「見守り」の意識を持ったドライバーが、配達途中に歩道で転倒された高齢者の救護をするなど、2022年度は計8件の貢献事例がありました。

#### 従業員の声



(株) 流通サービス  
尾道センター  
青山 幸治

2022年12月、配達に伺った際、室内で倒れている高齢の組合員様を発見しました。何度声をかけても反応がないため、緊急連絡先へ状況を伝え、救急車を要請しました。組合員様は病院に搬送され、その日の夕方には回復されたと伺い、とても安堵しました。私は日ごろ新人教育を担当しており、高齢の組合員様のお宅に伺う際には、些細な変化を見逃さないようアンテナを張り、またいつもと違うことがあったら報告するようにと指導しています。

### 生物多様性保全の取り組み

SDGsなどでも事業者にも生物多様性の保全が求められるなか、当社では2020年より本社・横浜営業所の敷地内にて、一部地域で絶滅危惧II類に指定されている「ウマノスズクサ」を育成しています。

ウマノスズクサは、同じく一部地域で絶滅危惧IB類に登録されている「ジャコウアゲハ」の幼虫が食草としており、この保全を目的としています。2022年にはジャコウアゲハ50匹以上が孵化し、ウマノスズクサも増やしました。また、雨水タンクを設置し、栽培に活用しています。



## 11カ年財務データ(連結)

(単位: 百万円)

決算期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
<b>損益状況</b>											
売上高	71,429	78,842	85,828	93,818	99,249	104,972	104,919	100,741	100,562	113,814	121,165
電子部品物流	33,539	37,763	41,624	45,917	46,916	51,614	53,200	51,400	52,729	64,090	69,392
商品販売	14,719	16,863	19,496	23,028	27,069	28,766	27,399	24,207	21,180	22,489	24,016
消費物流	23,170	24,215	24,707	24,873	25,263	24,591	24,318	25,133	26,652	27,234	27,756
営業利益	3,586	4,132	4,457	4,857	5,083	4,932	4,722	4,118	4,725	6,021	8,043
電子部品物流	2,686	2,886	3,146	3,574	3,733	3,472	3,354	2,696	3,079	4,030	5,728
商品販売	517	611	698	665	763	772	725	591	461	743	1,038
消費物流	383	634	612	618	585	688	642	830	1,184	1,247	1,277
経常利益	4,036	4,430	4,876	5,065	5,402	4,702	4,830	3,886	4,926	6,166	8,790
親会社株主に帰属する当期純利益	2,356	2,119	2,544	2,741	3,026	2,438	2,499	2,389	2,900	3,598	5,032
<b>財政状態</b>											
総資産	58,188	62,509	67,345	68,625	73,192	76,224	75,604	78,452	84,699	92,020	97,283
純資産	36,631	40,303	43,452	44,989	46,943	49,416	50,521	51,565	55,224	59,709	62,257
有利子負債	7,871	7,501	6,623	6,148	5,724	5,453	5,899	7,466	8,511	10,805	13,767
<b>キャッシュ・フロー状況</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,001	3,767	5,856	4,535	6,318	5,850	4,607	6,635	6,698	7,525	10,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	-943	-970	-1,059	-3,658	-1,622	-4,331	-5,436	-3,062	-2,505	-3,100	-4,846
フリーキャッシュ・フロー	4,058	2,796	4,797	877	4,696	1,519	-829	3,572	4,192	4,425	6,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,693	-1,672	-2,151	-2,123	-1,971	-1,804	-1,678	-2,420	-1,833	-3,042	-1,857
現金及び現金同等物	12,185	14,233	17,528	15,950	18,187	18,054	15,170	16,646	19,609	22,132	26,650
<b>財務指標</b>											
売上高営業利益率(%)	5.0	5.2	5.2	5.2	5.1	4.7	4.5	4.1	4.7	5.3	6.6
ROE(%)	7.4	6.2	6.9	7.0	7.4	5.7	5.6	5.2	6.1	7.0	9.1
ROA(%)	4.1	3.5	3.9	4.0	4.3	3.3	3.3	3.1	3.6	4.1	5.3
自己資本比率(%)	56.5	57.2	57.0	58.1	56.9	57.5	59.5	58.9	58.2	57.7	58.9
DEレシオ(倍)	0.24	0.21	0.17	0.15	0.14	0.12	0.13	0.16	0.17	0.20	0.24
<b>1株当たり情報</b>											
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	66.58	59.90	71.90	77.46	85.52	69.05	70.77	67.61	81.99	101.66	142.08
1株当たり純資産(BPS)(円)	927.27	1,010.88	1,083.95	1,125.85	1,179.36	1,241.35	1,274.53	1,307.44	1,394.23	1,500.21	1,618.10
1株当たり配当金(DPS)(円)	17.50	17.50	20.00	17.50	18.00	18.00	18.00	20.00	25.00	30.00	44.00
連結配当性向(%)	26.3	29.2	27.8	22.6	21.0	26.1	25.4	29.6	30.5	29.5	31.0
<b>その他財務・関連データ</b>											
設備投資	1,648	1,523	1,488	4,230	2,087	5,602	5,550	4,567	4,058	6,730	4,426
減価償却費	1,919	1,994	1,954	2,022	2,127	2,183	2,287	3,363	3,491	3,757	4,418
海外売上比率(%)	21.3	24.8	26.9	29.0	27.0	28.7	28.7	27.3	29.4	34.7	36.6
倉庫面積(連結・m)	696,151	705,999	711,348	739,583	750,478	804,591	832,570	864,823	902,925	939,715	995,764
電子部品物流・国内	240,677	234,956	237,712	254,537	261,306	265,403	283,858	297,968	297,561	313,249	341,893
電子部品物流・海外	220,506	237,254	245,986	251,455	273,707	316,778	327,833	347,157	342,685	363,956	382,816
消費物流	234,966	233,789	227,651	233,591	215,465	222,410	220,879	219,698	262,679	262,510	271,055
運行車両台数・電子部品物流(台)	827	829	855	903	938	965	1,002	1,001	1,060	1,070	1,089
運行車両台数・消費物流(台)	1,965	2,094	2,153	2,220	2,276	2,314	2,419	2,399	2,379	2,369	2,381
連結従業員(名)	4,683	4,876	5,134	5,304	5,330	5,710	5,887	5,894	5,903	5,884	5,844

※2016年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより2016年3月期以前の1株当たり情報は、分割後の株数に調整して表示しております。

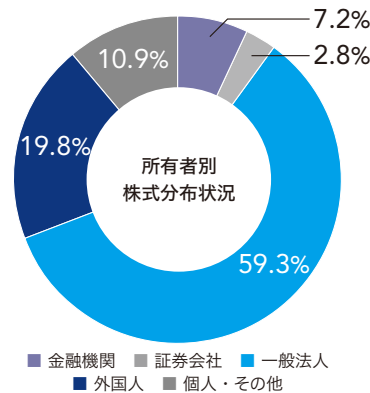
## 会社概要・株式情報 (2023年3月31日現在)

### 会社概要

社名	株式会社アルプス物流 ALPS LOGISTICS CO., LTD.
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新羽町1756
設立	1964年7月2日
資本金	23億49百万円
代表者	代表取締役 白居 賢
従業員数	連結：5,844名 単独：936名

### 株式情報

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式総数	35,474,400株
株主数	13,228名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
銘柄コード	9055



### 大株主

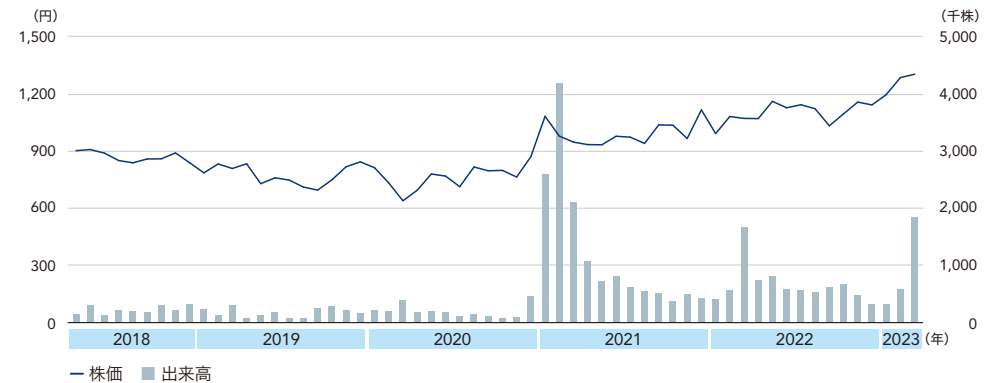
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
アルプスアルパイン (株)	16,526	46.7
TDK (株)	2,804	7.9
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	2,288	6.5
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	1,253	3.5
アルパイン (株)	792	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012	570	1.6
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	510	1.4
立花証券株式会社	400	1.1
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT	373	1.1
アルプス物流社員持株会	365	1.0

※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

### 株主メモ

決算期	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末：3月31日 中間：9月30日
定時株主総会	6月
1単元の株数	100株
株主名簿管理人	新東京郵便局私書箱第29号
事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### 株価および出来高の推移



株主総利回り (%)	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
アルプス物流	87.3	71.5	106.8	123.1	152.3
配当込TOPIX	95	85.9	122.1	124.6	131.8

# グローバルネットワーク

**日本**

株式会社アルプス物流  
アルプス物流ファシリティーズ株式会社  
株式会社アルプスロジコム

約**30**拠点

---

株式会社流通サービス

**115**拠点

**東アジア**

大連泰達アルプス物流

天津泰達アルプス物流  
(大連・上海・煙台・無錫・蘇州・蘇州新区・杭州)

泰達アルプス物流 (天津) 通関

上海アルプス物流国際貨運代理  
(太倉・寧波・廈門・重慶・広州・深圳)

泰達アルプス物流 (上海)

アルプス物流 (重慶)

広東アルプス物流

アルプス物流香港

韓国アルプス物流

アルプス物流 (上海)

台湾アルプス物流

**欧州**

アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ

ハンガリー事務所

**東南アジア・インド**

アルプス・ロジスティクス・インド

アルプス・ロジコム・インド

アルプス・ロジスティクス・ベトナム

アルプス・ロジスティクス・タイ

アルプス・ロジスティクス・フィリピン

アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア)

アルプス・ロジスティクス (シンガポール)

**北米**

アルプス・ロジスティクス (USA)

アルプス・ロジスティクス・メキシコ

アルプス・ロジスティクス・メキシコ エクスプレス

海外**14**カ国・地域、**23**法人、  
約**50**拠点を展開

(2023年8月31日現在)

● 海外法人 ■ 海外支店

株式会社 **アルプス物流**

本報告書に関するお問い合わせ先 \_\_\_\_\_

**株式会社アルプス物流**

〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町1756

TEL : 045-531-4133 (代表)

URL : <https://www.alps-logistics.com/>

---